

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 1010000 総合政策部企画課
 短縮番号 01501 「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち	
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる	
施策	001	妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う	
施策達成課題	001	妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う	
基本事務事業	018	「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業	
詳細事務事業	001	「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業	

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	<p>【課題】 ①市のホームページ等で周知を図っているが、アクセスしてみないとわからない情報であり、制度周知に課題がある。 ②令和5年度は新規申請者数を15人と見込んでいたが、10人ととどまった。</p> <p>【分析】 ①前年度から新規申請者数の増減はなかった。 ②継続申請者数は、前年度に新規申請者数が増加した影響もあり、増加した。</p>

【事業分析】	
対象	令和3年4月1日以降、市内に住宅を新築又は購入して転入し、かつ新幹線定期券を利用して通勤をする、転入日に40歳未満で市税の滞納の無い者。
目的	人口減少対策として、将来にわたって活力を維持できる地域社会を目指す。
手段	新幹線定期券購入費から、会社から支給される通勤手当を差し引いた額の1/2以内（上限20,000円/月）を最長2年間補助する。
その他	

【コスト】	(単位：千円)						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,818	5,852	3,500	4,287	0	0	0
事業費	2,149	3,328	3,500	4,287	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,149	3,328	3,500	4,287	0	0	0
人件費計	1,669	2,524	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.22	0.33	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-66-01-00-00	「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業	総合政策部企画課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 1010000 総合政策部企画課
 短縮番号 01501 「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
新規申請者数	人	15.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	2
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	4
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	2
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	3
	理由			

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 1010000 総合政策部企画課
 短縮番号 01906 「総合戦略」結婚新生活支援事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる			
施策	001	妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
施策達成課題	001	妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
基本事務事業	042	「総合戦略」結婚新生活支援事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」結婚新生活支援事業			
事業期間	令和 3年度 ~				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	<p>【課題】</p> <p>①市のホームページ等で周知を図っているが、アクセスしてみないとわからない情報であり、制度周知に課題がある。</p> <p>②外国人の申請者や相談者が増加しており、制度説明等に課題がある。</p> <p>【分析】</p> <p>①前年度から新規申請者数は増加した。</p> <p>②継続補助世帯、資格認定世帯も増加しており、今後、更なる補助金交付世帯の増加が見込まれる。</p>				

【事業分析】	
対象	R5年3月1日からR6年3月31日までに入籍した、市内に住所を有する39歳以下（婚姻日時点）かつ夫婦の合計所得500万円未満であり、市税の滞納や生活保護法の規定による住宅扶助を受けていない世帯。
目的	結婚に伴う経済的負担を軽減し、希望する年齢で結婚できる環境を整備する。さらに、総合的な子育て環境整備と合わせ、「結婚・出産・子育て」の切れ目のない少子化政策を推進する。
手段	上記の対象世帯に対して、R5年4月1日からR6年3月31日までに支払った次の費用、 ○住居費の新居の購入費○新居の家賃、敷金、礼金、共益費、仲介手数料、リフォーム費用 ○引越費用の引越業者や運送業者に支払った引越費用 ◎～◎を合わせて一世帯あたり、上限30万円を補助する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	7,261	11,529	7,800	9,005	0	0	0
事業費	5,592	9,005	7,800	9,005	0	0	0
国庫支出金	2,357	4,500	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	3,900	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,235	4,505	3,900	9,005	0	0	0
人件費計	1,669	2,524	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.22	0.33	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-07-01-00-00	「総合戦略」結婚新生活支援事業	総合政策部企画課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 1010000 総合政策部企画課
 短縮番号 01906 「総合戦略」結婚新生活支援事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
申請世帯数	世帯	15.00	26.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		21.00	37.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	2
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2060000 市民部健康づくり課
 短縮番号 00240 「総合戦略」不妊治療費助成事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる			
施策	001	妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
施策達成課題	001	妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
基本事務事業	011	「総合戦略」不妊治療費助成事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」不妊治療費助成事業			

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市不妊治療費助成事業実施要綱
課題・分析	令和4年4月から保険適用になり、今後も不妊治療に取り組む夫婦の増加が見込まれる。治療費の申請件数が増加傾向にあると判断されるため、助成制度について市のホームページ等で申請漏れのないよう周知していく。

【事業分析】	
対象	特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦で次の要件をすべて満たす方。①夫婦の一方又は双方が本市の住民票に記載されていること。②本市の市税を完納していること。③特定不妊治療以外では妊娠の見込みが極めて少ないこと。④夫及び妻が医療保険各法における被保険者、組合員若しくは加入者又はこれらの者に係る被扶養者であること。
目的	少子化対策として、子どもを望む夫婦に対し不妊治療の経済的負担を軽減。
手段	助成の対象となる治療に要した費用のうち自己負担額とし、1年度当たり10万円を限度に通算5年度助成する。
その他	

【コスト】	(単位：千円)						
	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	12,178	11,867	13,020	13,020	15,020	15,020	15,020
事業費	9,067	8,578	13,020	13,020	15,020	15,020	15,020
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	543	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,524	8,578	13,020	13,020	15,020	15,020	15,020
人件費計	3,111	3,289	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.41	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-06-04-01-00-00	不妊治療費助成事業	市民部健康づくり課
01-04-01-06-05-01-00-00	「総合戦略」不妊治療費助成事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2060000 市民部健康づくり課
 短縮番号 00240 「総合戦略」不妊治療費助成事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
不妊治療費助成金申請件数	件	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00
		108.00	101.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	3
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	4
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	2
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	4

【1次評価結果】	事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)				

【2次評価結果】	事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)				

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2060000 市民部健康づくり課
 短縮番号 01461 子育て世代包括支援センター運営事業

【基本情報】	
計画回数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001 妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001 妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	017 子育て世代包括支援センター運営事業
詳細事務事業	001 子育て世代包括支援センター運営事業
事業期間	平成29年度～
新規継続区分	継続
事業主体	市
企画課使用欄	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、母子保健法
課題・分析	<p>本事務事業評価は、健康づくり課予算の子育て世代包括支援センター母子保健型のみに対するものである。利用者支援事業の基本型は子ども課の予算で、子育て支援コーディネーターが相談及び利用者支援等を行う。母子保健型は健康づくり課の予算で、助産師の母子保健コーディネーターが、全ての妊婦に対し妊娠届出時に面接を行い支援台帳を作成する。また、継続的な支援が必要な妊婦に対しては、支援プランを作成する。今後も市内関係機関との連携を図ることで切れ目のない支援につなげていくことが必要である。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るためオンライン相談等、来所面接以外の方法を整備した。</p>

【事業分析】	
対象	市内に住所を有する妊産婦並びに子ども及びその保護者とする。
目的	妊娠から子育て期に渡るまでの切れ目のない支援体制を行うため、個別のニーズを把握して適切な支援に結びつける。
手段	市役所及び母子健康センターに母子保健コーディネーター及び子育て支援コーディネーターを配置する。基本型は利用者の個別ニーズを把握し、必要な情報を共有するとともに、相談を受け、利用者支援等を行う。母子保健型は、妊娠届出時のアンケートに基づき面接を行い、把握した情報により支援プランを作成し、必要なサービスにつなげる。
その他	母子保健コーディネーターは妊娠届出時アンケートに基づき面接を行い、母子健康手帳を交付する。妊娠後期（32週頃）に電話で状況を確認し安心して出産に臨めるよう支援していく。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		18,404	17,354	22,860	16,156	0	0	0
事業費		15,673	15,442	22,860	16,156	0	0	0
国庫支出金		10,448	10,294	15,240	10,770	0	0	0
県支出金		2,612	2,573	3,810	2,692	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,613	2,575	3,810	2,694	0	0	0
人件費計		2,731	1,912	0	0	0	0	0
一般職員(人)		0.36	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-53-01-00-00	「総合戦略」子育て世代包括支援センター運営事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2060000 市民部健康づくり課
 短縮番号 01461 子育て世代包括支援センター運営事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
電話相談者数	人	1,300.00 1,744.00	1,300.00 1,631.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	
来所相談者数	人	1,600.00 1,493.00	1,600.00 1,548.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 4 3 2 1	他の事務事業に優先して実施する必要がある 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある どちらかといえば、実施したほうがよい 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	5
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 4 3 2 1	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	4
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	4
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 4 3 2 1	直接の対象は、すべての市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	4
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 4 3 2 1	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	5
	理由				

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント (400文字)	<p>令和6年度から子ども家庭センターへ組織変更し、くまっころ一むとくまっころ一む母子健へ名称変更が行われた。現在、母子保健コーディネーターが妊娠届出時アンケートに基づき面接を行うとともに、妊娠後期（32週頃）に電話等で状況を確認し安心して出産に臨めるように支援しているが、令和7年度からは利用者支援事業実施要綱に基づき、困難事例への対応を実施するため社会福祉士を配置し、さらなる相談支援の充実を図るため事業を拡大する方向。</p> <p>母子保健コーディネーターは埼玉県助産師会熊谷地区へ、子育て支援コーディネーターはNPO法人子育てネットくまがやに業務委託を行い、母子保健コーディネーターと子育て支援コーディネーターの連携および各関係機関とも連携を図り切れ目のない支援を実施していく。</p>	

【2次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2060000 市民部健康づくり課
 短縮番号 01520 「総合戦略」産後ケア事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001	妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001	妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	019	「総合戦略」産後ケア事業
詳細事務事業	001	「総合戦略」産後ケア事業

事業期間	平成29年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		

根拠法令等	母子保健医療対策総合支援事業、母子保健法（産後ケア事業が法定化される。施行日 令和3年4月1日） くまっころーむにおいて妊娠届出時に母子保健コーディネーターがケアプランを作成することにより、出産前から切れ目のない支援が継続できるため、産後ケアを必要とする産婦が計画的に利用できる。現状では熊谷市内の医療機関との契約であるが、深谷市内の医療機関で出産する方も多いため、実施医療機関の拡大をしていく。
課題・分析	制度の改正により、対象者が、出産後1年を経過しない母子に拡大されたことにより、本市では令和4年度から対象者の拡大を実施している。産後ケア事業を必要とする全ての産婦に対して、利用しやすい環境を整えるため、実情を踏まえた事業の見直し及び実施施設の拡充に向け検討していく。

【事業分析】	
対象	産後ケアを必要とする生後1年未満の母親とその子（ただし感染症に罹患、入院または加療の必要があるものは除く。）であって、医療機関により作成された医療情報提供書、母子保健コーディネーター等によるケアプランで、産後ケアが必要とされた者。
目的	母親の身体の回復や心の安定を促すとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるように支援する。
手段	宿泊型：入所日の9時から退所日の18時まで。食事は1日3食、ただし利用1日目は2食。最大利用は6泊7日まで。 通所型：利用時間は9時から18時まで。食事は2食。最大利用は7日まで。令和5年度から10時から16時までの短時間を設定した。
その他	産後ケアの内容：①母親の身体的ケア及び保健指導、栄養指導。②母親の心理的ケア。③適切な授乳が実施できるためのケア（乳房ケアを含む）。④育児の手法についての具体的な指導及び相談。⑤ケア終了後の生活調整、家族間の関わり支援。⑥子の経過観察、育児サポート。

【コスト】	(単位：千円)						
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,042	7,196	4,617	7,387	0	0	0
事業費	4,373	3,962	4,617	7,387	0	0	0
国庫支出金	2,187	1,981	2,308	3,693	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,186	1,981	2,309	3,694	0	0	0
人件費計	1,669	3,234	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.22	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇員職員（人）	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】			
予算事業	予算事業番号	予算所属名称	
01-04-01-06-06-01-00-00	「総合戦略」産後ケア事業	市民部健康づくり課	

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2060000 市民部健康づくり課
 短縮番号 01520 「総合戦略」産後ケア事業

		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
産後ケア（宿泊型）を利用した延べ人数	人	104.00 86.00	104.00 84.00	104.00 0.00	104.00 0.00	104.00 0.00	104.00 0.00	104.00 0.00	104.00 0.00
産後ケア（通所型）を利用した延べ人数	人	140.00 42.00	140.00 39.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00

【定性評価】									
カテゴリ	評価の観点	基準						ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある				5	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある					
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい					
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり					
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである				4	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである					
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである					
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである					
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし				2	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ					
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している					
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る					
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である				2	
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体					
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である					
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である					
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している				4	
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している					
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している					
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している					
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない					

【1次評価結果】			
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	現状では熊谷市内の医療機関との契約であるが、深谷市内の医療機関で出産する方も多いため、実施施設の拡大をしていく。また、今後利用者の所得の状況に関わらず、産後ケア事業を利用しやすい環境を整える観点から、産後ケアを必要とする全ての産婦に対して、利用者負担の軽減を検討していく。産後ケアの周知も図られ、利用者は年々増加傾向であることから、今後も更なる利用者の増加が見込まれるため予算の拡大が必要である。		

【2次評価結果】			
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2060000 市民部健康づくり課
 短縮番号 01591 「総合戦略」早期不妊検査費助成事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる			
施策	001	妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
施策達成課題	001	妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
基本事務事業	022	「総合戦略」早期不妊検査費助成事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」早期不妊検査費助成事業			
事業期間	平成29年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	事業の分類				
根拠法令等	熊谷市早期不妊検査費等の助成に関する要綱				
課題・分析	助成制度について市のホームページ、市報、チラシ等で広報をし、市民に周知をされてきており申請件数も増加傾向にあると判断される。				

【事業分析】	
対象	医療機関で夫婦そろっての不妊検査を受けた夫婦（事実婚含む）で次の要件をすべて満たす方。 ①夫婦（事実婚含む）であって、双方又は一方が本市の住民票に記載されていること。②不妊検査開始時の妻の年齢が43歳未満である夫婦。③本市の市税を完納していること。
目的	少子化対策として、子どもを望む夫婦に対し不妊検査費用の経済的負担を軽減する。
手段	夫婦1組につき1回限り3万円を限度に助成する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,684	3,156	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120
事業費	1,243	1,550	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	887	1,445	1,870	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	356	105	250	2,120	2,120	2,120	2,120
人件費計	1,441	1,606	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.19	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-06-07-01-00-00	「総合戦略」早期不妊検査費助成事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2060000 市民部健康づくり課
 短縮番号 01591 「総合戦略」早期不妊検査費助成事業

							上段：目標値		下段：実績値	
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度		
早期不妊検査費助成件数	件	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
		43.00	58.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2060000 市民部健康づくり課
 短縮番号 01651 「総合戦略」不妊症治療費等助成事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる			
施策	001	妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
施策達成課題	001	妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
基本事務事業	024	「総合戦略」不妊症治療費等助成事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」不妊症治療費等助成事業			
事業期間	平成30年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	事業の分類				
根拠法令等	熊谷市不妊症治療の助成に関する要綱、熊谷市早期不妊検査費等の助成に関する要綱 助成制度について市ホームページ、市報、チラシ等で広報しているが、更に市民への周知を強化していく。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	不妊症検査及び治療を受けた夫婦で次の要件をすべて満たす方。検査①夫婦の双方又は一方が本市の住民票に記載されていること。②不妊症検査開始時の妻の年齢が43歳未満である夫婦。③本市の市税を完納していること。治療：①夫婦の双方又は一方が本市の住民票に記載されていること。②本市の市税を完納していること。（事実婚含む）
目的	少子化対策として子供を望む夫婦に対し、不妊症検査及び不妊症治療の経済的負担を軽減。
手段	不妊症検査費：夫婦1組につき1回限り3万円を限度に助成する。 不妊症治療費：医療保険適用外の不妊症治療にかかる費用を対象として、1年度当たり30万円を限度に通算5年度助成を行う。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,112	959	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
事業費	809	424	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	140	91	260	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	669	333	750	1,010	1,010	1,010	1,010
人件費計	303	535	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.04	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-06-08-01-00-00	「総合戦略」不妊症治療費等助成事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2060000 市民部健康づくり課
 短縮番号 01651 「総合戦略」不妊症治療費等助成事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
不妊症検査	件	10.00 7.00	10.00 4.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
不妊症治療	件	5.00 2.00	5.00 3.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
理由	1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本気で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本気で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2060000 市民部健康づくり課

短縮番号 02096 出産・子育て応援事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち	
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる	
施策	001	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う	
施策達成課題	001	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う	
基本事務事業	050	出産・子育て応援事業	
詳細事務事業	001	出産・子育て応援事業	

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策 出産応援ギフト2、410人、子育て応援ギフト1、702人に交付。未申請者に対し、案内通知を再送付。その後も申請がなければ勧奨電話を行った。全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう妊娠中から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなげるよう伴走型支援を実施している。今後は、流産、死産された方へのグリーフケアの実施が課題である。
課題・分析	

【事業分析】

対象	妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯
目的	核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくないことから、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう妊娠中から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ。
手段	妊娠時の面談を受けた妊婦に対し出産応援給付金を、赤ちゃん訪問を受けた赤ちゃんの養育者に対して子育て応援給付金を給付する。
その他	こども課に委託料の一部を配当替えをしてNPO法人子育てネットくまがやへ委託をしているが、事務事業評価は母子健康センターでまとめて提出。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,963	218,845	123,825	124,739	0	0	0
事業費	535	214,324	123,825	124,739	0	0	0
国庫支出金	535	149,552	80,927	83,413	0	0	0
県支出金	0	36,472	21,338	22,544	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	28,300	21,560	18,782	0	0	0
人件費計	2,428	4,521	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.32	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2060000 市民部健康づくり課

短縮番号 02096 出産・子育て応援事業

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
妊娠8か月時フォロー	%	0.00 0.00	96.00 98.40	96.00 0.00	96.00 0.00	96.00 0.00	96.00 0.00	96.00 0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	給付金の申請について、電子申請が難しい場合には紙申請書を用意するなど申請が円滑に進むよう努めている。伴走型相談支援では、くまっころ一むにて、妊娠届出時及び妊娠後期に面談を実施し、出産後は、こんにちは赤ちゃん事業にて支援を行っている。令和7年度からは、2回目の支給について流産・死産された方も対象となることからグリーフケアの充実を図っていく必要がある。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 01404 「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業
【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画ノ後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる			
施策	001	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
施策達成課題	001	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
基本事務事業	031	「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業			
事業期間	平成27年度～令和6年度	10	年間		
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業補助金交付要綱				
課題・分析	平成27年度に創設し、当初、平成29年度まで事業を実施するものとしていた。補助金交付要綱の見直しを行い、令和6年度まで継続して事業を実施するものとしている。				

【事業分析】

対象	親世帯、子世帯がお互いを支援しあうために、市内で同居・近居(概ね1km)となる世帯
目的	人口増を図るとともに、家族で、高齢者、子育て世代、子どもたちが安心して暮らせるまちづくりを目指す。
手段	住宅の購入、増改築に対して補助金(地域電子マネー「クマPAY」)を交付する。
その他	新築、購入又は増改築(500万円以上)に要した費用の1%の補助金を商品券で交付する。上限額は、市内事業者施工25万円、それ以外の場合は20万円。

【コスト】 (単位：千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	41,751	38,999	45,020	45,020	0	0	0
事業費	39,539	36,775	45,020	45,020	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,539	36,775	45,020	45,020	0	0	0
人件費計	2,212	2,224	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.25	0.25	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-81-01-00-00	「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 01404 「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業
【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
補助件数	件	222.00 176.00	222.00 160.00	222.00 0.00	200.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
人口	人	194,699.00 192,465.00	193,984.00 191,360.00	193,269.00 0.00	187,425.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民間)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直しする	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直しする	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直ししている	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直ししている	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直ししていない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	引き続き、世代間の支え合いを促進できるよう取り組んでいく。補助金要綱については、令和6年度末で失効することとなっている。しかし、令和5年度補助金交付対象者から提出いただいたアンケートの結果では三世代が同居・近居したことは、親世帯の介護等についてメリットがあったと思いますかの質問に、「そう思う」「まあそう思う」が約86%となっており、一定の成果があったと考えられるため、要綱を改正し事業期間を延長する。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2540000 福祉部こども課

短縮番号 00216 児童扶養手当等支給事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる			
施策	001	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
施策達成課題	001	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
基本事務事業	002	児童扶養手当等支給事業			
詳細事務事業	001	児童扶養手当等支給事業			

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	児童扶養手当法、熊谷市児童扶養手当の認定及び支給に関する規則
課題・分析	ひとり親家庭等のうち、低所得者が対象となるため、受給資格者数、支給額が多ければ多いほど良いとは必ずしも言えない。受給資格者数が増加しても、その所得水準によって手当支給額が減少することもあれば、その逆の場合もあり得る。

【事業分析】

対象	父母の離婚、死亡などによって父又は母と生計を同じくしていない子どもや、父又は母に一定の障害のある子どもを育てている父、母等
目的	母子世帯、父子世帯等の生活の安定と社会的自立の促進に寄与し、児童の健全育成及び福祉の増進を図る。
手段	児童が18歳に達した年度末まで手当を支給する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	616,784	597,161	592,181	597,160	0	0	0
事業費	595,951	583,299	592,181	597,160	0	0	0
国庫支出金	197,341	192,535	0	198,991	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	398,610	390,764	592,181	398,169	0	0	0
人件費計	20,833	13,862	0	0	0	0	0
一般職員(人)	2.63	1.71	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-04-01-00-00	児童扶養手当等支給事業	福祉部こども課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2540000 福祉部こども課

短縮番号 00216 児童扶養手当等支給事業

【定量評価】

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
児童扶養手当受給資格者(世帯数)	人	1,801.00	1,801.00	1,801.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1,156.00	1,176.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	1
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 とも課
 短縮番号 00218 遺児激励事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	003 遺児激励事業
詳細事務事業	001 遺児激励事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市遺児手当支給条例、施行規則
課題・分析	課題 対象児童が減少傾向である。遺児養育家庭への支援として、今後も対象者への周知をもれなく行っていく必要がある。 分析 少子化に伴う減少傾向とみられる。

【事業分析】	
対象	両親又は父母のいずれかが死亡している義務教育修了前の児童を養育する保護者。
目的	遺児の健全育成と福祉の増進を図る。
手段	・遺児手当として児童1人につき月額3,000円、交通遺児就学支度金として1人につき10,000円を支給する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	3,393	3,289	2,828	4,716	0	0	0		
事業費	2,569	2,448	2,828	4,716	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	333	370	361	0	0	0	0		
一般財源	2,226	2,078	2,467	4,716	0	0	0		
人件費計	834	841	0	0	0	0	0		
一般職員(人)	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-09-01-00-00	遺児激励事業	福祉部 とも課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 とも課
 短縮番号 00218 遺児激励事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			
遺児手当支給件数	件	136.00 94.00	136.00 91.00	136.00 0.00	136.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	3
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント(400文字)	対象年齢を15歳から18歳まで拡大することについて現在方針決定中。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 00220 子どものショートステイ事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画ノ後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	005 子どものショートステイ事業
詳細事務事業	001 子どものショートステイ事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市子どものショートステイ事業実施要綱 令和5年度は、児童養護施設の利用が1件で利用日数は7日だった。 受入施設の確保が課題となっている。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	熊谷市内に住所を有するもので保護者が次のいずれかの社会的事由により、養育が一時的に困難となった児童であり市長が必要と認めた者とする。(1)疾病(2)出産(3)看護(4)事故(5)災害(6)冠婚葬祭(7)転勤(8)出張(9)学校等の公的行事の参加(10)その他市長が特に認めたとき
目的	養育困難の状況を一時的に解消する。
手段	児童養護施設及び乳児院で一時的（原則7日以内）に養育する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,517	1,604	450	450	0	0	0
事業費	0	75	450	450	0	0	0
国庫支出金	0	12	125	125	0	0	0
県支出金	0	12	125	125	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	37	29	29	0	0	0
一般財源	0	14	171	171	0	0	0
人件費計	1,517	1,529	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-11-01-00-00	子どものショートステイ事業	福祉部 ども課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 00220 子どものショートステイ事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
養育延べ日数	日	50.00 0.00	50.00 7.00	50.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
養育対象人数	人	80.00 0.00	80.00 1.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらからといえば、実施したほうがよい	
		2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	2
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 00224 ひとり親家庭等医療費支給事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001 妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001 妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	006 ひとり親家庭等医療費支給事業
詳細事務事業	001 ひとり親家庭等医療費支給事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例、施行規則
課題・分析	課題 人口減に伴い受給者減となっている。 分析 令和5年1月から医療機関の窓口無料化の範囲が市内から県内に拡大したことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響が縮小したこと、給付費増となった。

【事業分析】	
対象	18歳年度末までの児童（一定の障害のある児童は20歳未満まで）と、その児童を養育しているひとり親家庭等の母若しくは父又は養育者。
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進に寄与する。
手段	埼玉県内の医療機関・熊谷市内の接骨院・整骨院を受診した場合は窓口無料（現物給付）。ただし、窓口無料対象とならない医療機関を受診した場合や一部負担金が21,000円以上の場合等は、医療機関等に診療代を払った日の翌日から起算して5年間のうちに市に請求し、口座振込で支給する（償還払い）。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	106,422	114,508	98,240	106,857	0	0	0
事業費	98,910	106,553	98,240	106,857	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	41,911	45,602	41,845	41,845	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	56,999	60,951	56,395	65,012	0	0	0
人件費計	7,512	7,955	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.99	1.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-16-01-00-00	ひとり親家庭等医療費給付事業	福祉部 ども課
01-03-02-01-45-01-00-00	ひとり親家庭等医療費支給事業	福祉部 ども課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 00224 ひとり親家庭等医療費支給事業

		上段：目標値 下段：実績値								
【定量評価】		指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
給付件数	件	41,820.00	41,820.00	41,820.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		38,078.00	41,822.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
給付額	千円	1,214,470.00	121,447.00	121,447.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		95,897.00	104,091.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 00225 児童虐待防止事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人にもやさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001 妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001 妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	007 こども家庭センター運営事業
詳細事務事業	001 こども家庭センター運営事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	児童虐待防止法、児童福祉法、埼玉県健全育成条例 ・ 親支援プログラムとして実践講座「とどかない子育てを学ぼう」を開催。 ・ 講演会を開催。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	市民
目的	児童虐待を未然に防ぐ。
手段	講演会の開催。親支援プログラムの開催。出生届時に児童虐待防止冊子の配布。広報、キャンペーン等での啓発。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	11,576	11,710	400	730	0	0	0
事業費	473	421	400	730	0	0	0
国庫支出金	91	30	30	30	0	0	0
県支出金	91	99	124	30	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	13	12	19	0	0	0	0
一般財源	278	280	227	670	0	0	0
人件費計	11,103	11,289	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.18	1.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇員職員(人)	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-17-01-00-00	児童虐待防止事業	福祉部 ども課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 00225 児童虐待防止事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
講演会開催数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
講演会参加者数	人	350.00 302.00	350.00 275.00	350.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
親支援プログラム開催日数	回	16.00 16.00	16.00 16.00	16.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
里親登録数	世帯	20.00 19.00	20.00 19.00	20.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
	家庭児童相談室運営事業と統合予定	
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 00228 母子家庭等自立支援給付事業

【基本情報】	
計画回数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	009 母子家庭等自立支援給付事業
詳細事務事業	001 母子家庭等自立支援給付事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 高等職業訓練促進給付金受給者の多くは、資格取得をし正職員として就業している。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	児童扶養手当の受給者又は同様の所得水準にある母子家庭の母又は父子家庭の父
目的	就職や転職に有利となる資格や技能等を取得する母又は父に対し、必要な給付金を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業能力の向上や雇用の安定を図る。
手段	・教育訓練給付金：対象者が対象講座の受講のために支払った費用の60%に相当する額を支給する。ただし、当該額が40万円を超える場合の支給額は40万円とし、12,000円を超えない場合は支給しないものとする。 ・高等職業訓練促進給付金：対象者に対し、養成機関における修業期間の全期間（4年間を上限）において、非課税世帯は月額10万円、課税世帯は70,500円を支給する。 ・ともに国庫補助金の補助あり。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	22,600	21,261	25,563	15,510	0	0	0
事業費	20,172	18,814	25,563	15,510	0	0	0
国庫支出金	15,086	14,109	19,172	11,632	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,086	4,705	6,391	3,878	0	0	0
人件費計	2,428	2,447	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.32	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-47-01-00-00	母子家庭等自立支援給付事業	福祉部 ども課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 00228 母子家庭等自立支援給付事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
母子家庭等教育訓練給付金対象者	人	5.00 3.00	5.00 3.00	5.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00			
母子家庭等高等職業訓練促進給付金対象者	人	16.00 21.00	21.00 20.00	22.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00			
就労割合	%	85.00 75.00	85.00 75.00	85.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00			

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】			
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 01176 子育て応援自転車おでかけ事業

【基本情報】	
計画回数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	012 子育て応援自転車おでかけ事業
詳細事務事業	001 子育て応援自転車おでかけ事業

事業期間	平成24年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		

根拠法令等	熊谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱 年度末にかけて申請数が増加傾向にある。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	未就学児の幼児2人以上を養育する保護者。
目的	親子での外出を容易にし、育児の負担軽減を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減する。
手段	幼児2人同乗用自転車及び幼児用座席の購入費用の一部を補助する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,023	1,622	935	935	0	0	0
事業費	809	399	935	935	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	809	399	935	935	0	0	0
人件費計	1,214	1,223	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-42-01-00-00	子育て応援自転車おでかけ事業	福祉部 ども課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 01176 子育て応援自転車おでかけ事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
幼児2人同乗用自転車購入費助成者数	件	80.00	80.00	80.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		30.00	16.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 とも課
 短縮番号 01260 児童手当等支給事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	014 児童手当等支給事業
詳細事務事業	001 児童手当等支給事業

事業期間	平成24年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	児童手当法、熊谷市児童手当事務処理規則 本事業は、法定受託事務であるため国の指針に今後も従う。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	中学校修了前の児童を養育する父又は母などで申請し市長の認定を受けた者。
目的	家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。
手段	6月、10月、2月の各月に受給者の指定口座への振込みにより支給する。
その他	支給すべき事由が消滅するまでの間、中学校修了前までの子ども1人につき、1月当たり1万円（ただし、3歳未満及び3～12歳の第3子以降は1万5千円）を支給する。所得制限限度額以上の場合、一律5千円を支給する。所得上限限度額以上の場合、支給はしない。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,499,533	2,373,996	2,351,762	3,469,757	0	0	0
事業費	2,488,110	2,367,005	2,351,762	3,469,757	0	0	0
国庫支出金	1,726,297	1,639,623	1,622,666	2,806,099	0	0	0
県支出金	379,839	362,317	363,666	331,699	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	381,974	365,065	365,430	331,959	0	0	0
人件費計	11,423	6,991	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.45	0.86	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-02-04-01-00-00	児童手当等支給事業	福祉部 とも課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 とも課
 短縮番号 01260 児童手当等支給事業

【定量評価】									
		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
児童手当支給延べ児童数	人	284,502.00	237,900.00	237,900.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		230,867.00	218,964.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	令和6年10月制度改正により、10月分（12月支給分）から支給対象者及び支給額が拡大される。令和6年度制度改正に伴う拡大分の予算については、6月補正にて対応済み。令和7年度事業では、制度改正後の制度を適用する。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 01542 「総合戦略」子育て世代包括支援センター運営事業（ども課）

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる			
施策	001	妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
施策達成課題	001	妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う			
基本事務事業	021	くまっこる一む利用者支援基本型運営事業			
詳細事務事業	001	くまっこる一む利用者支援基本型運営事業			
事業期間	平成29年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	事業の分類				
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法				
課題・分析	<p>妊娠・出産期から子育て期にわたる総合的相談や支援をワンストップで行えるよう、ども課及び母子健康センターに子育て世代包括支援センターを設置し、子育て支援コーディネーターを配置する。</p> <p>子育て家庭の置かれた状況、ニーズは多様である。また複合的な問題を抱える家庭もあり、様々な支援が一体的・包括的に提供される必要があることから、関係機関等との連携・協力が必要になる。</p>				

【事業分析】	
対象	妊娠届出をしたすべての妊婦等
目的	子育て家庭の置かれた状況やニーズは多様であり、支援施策は妊娠、出産・産後期、乳幼児期などそのライフステージに応じて区切られているものが多い。子どもの育ちなどを見通した計画的・継続的な支援が必要であることから、妊娠・出産期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制を構築する。
手段	妊娠届時に面談を実施し、個別の家庭のニーズの把握、相談・援助、情報の集約・提供、関係機関等との連絡調整などを実施し、適切な子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援を行う。 母子保健コーディネーターとの情報の共有化。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	9,107	9,413	7,403	11,336	0	0	0
事業費	7,059	7,272	7,403	11,336	0	0	0
国庫支出金	4,626	4,847	4,847	6,106	0	0	0
県支出金	1,210	1,211	1,211	2,526	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,223	1,214	1,345	2,704	0	0	0
人件費計	2,048	2,141	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.27	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 01542 「総合戦略」子育て世代包括支援センター運営事業（ども課）

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
相談件数	件	900.00	2,300.00	2,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2,727.00	6,507.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した
			5
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する
			4
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る
			4
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である
			4
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない
			4
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	R6年度までは『「総合戦略」子育て世代包括支援センター運営事業』だったが、R7年度からは名称変更をする。R6年度までは健康づくり課から配当替を受けていたが、R7年度からはども課分はども課で要求することとする。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 とも課
 短縮番号 00820 「総合戦略」 とも医療費助成事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち		
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる		
施策	001	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う		
施策達成課題	001	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う		
基本事務事業	026	「総合戦略」 とも医療費助成事業		
詳細事務事業	001	「総合戦略」 とも医療費助成事業		

事業期間	昭和48年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市子ども医療費の助成に関する条例
課題・分析	平成29年1月に助成対象を18歳年度末までに拡大するとともに、受益と負担の公平性を図るため市税等の完納要件を設けたが、令和3年4月より当分の間、新型コロナウイルスの影響により完納要件を免除している。令和4年10月から、窓口無料の対象範囲が埼玉県内の医療機関等に拡大した。新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことで給付費予算増見込み。

【事業分析】	
対象	市内に住所を有し、健康保険に加入している、18歳に達する日の属する会計年度の末日までの間にある児童（被扶養者に限る。）
目的	子供が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子供に対する医療費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子供の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。
手段	埼玉県内の医療機関を受診した場合には窓口無料（現物給付）。ただし、一部負担金が21,000円以上の場合や熊谷市以外の整形外科等は償還払いとする。埼玉県内の医療機関を受診した場合は、医療機関等に診療代を支払った日の翌日から起算して5年間のうちに市に請求し、口座振込みで支給する（償還払い）。
その他	令和4年10月から現物給付の対象が県内に拡大した。

【コスト】	(単位：千円)						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	613,800	719,358	608,660	721,669	0	0	0
事業費	604,764	709,817	608,660	721,669	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	61,680	73,755	65,505	114,304	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	543,084	636,062	543,155	607,365	0	0	0
人件費計	9,036	9,541	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.09	1.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-44-01-00-00	「総合戦略」 とも医療費助成事業	福祉部 とも課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 とも課
 短縮番号 00820 「総合戦略」 とも医療費助成事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
給付金額	千円	675,000.00 585,073.00	675,000.00 688,689.00	675,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
給付件数	件	390,000.00 298,642.00	390,000.00 350,345.00	390,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 00821 ファミリーサポートセンター事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	027 ファミリーサポートセンター事業
詳細事務事業	001 ファミリーサポートセンター事業

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、熊谷市ファミリー・サポート・センター事業 ・ 援助会員が高齢化していることもあり、依頼会員の依頼に対して不足状態であるため、さらなる周知活動が求められる。 ・ 依頼会員と援助会員のマッチングの調整が難しい現状があるため、研修や情報連携によりコーディネートの質的向上を図るとともに、依頼会員のニーズに適した会員数の拡大が求められる。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	育児の援助を受けたい者（依頼会員）及び育児の援助に協力できる者（援助会員）。
目的	育児の援助を受けたい者（依頼会員）と育児の援助に協力できる者（援助会員）からなる会員組織で、会員間による育児の援助活動を支援することにより、仕事と育児を両立させるための環境を整備するとともに地域における子育て支援を図ることを目的とする。
手段	熊谷市社会福祉協議会に委託し、委託契約を結び委託料を支払う。
その他	

【コスト】								(単位：千円)	
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	4,254	4,407	4,000	6,289	0	0	0		0
事業費	3,875	4,025	4,000	6,289	0	0	0		0
国庫支出金	1,285	1,333	1,333	1,783	0	0	0		0
県支出金	1,285	1,333	1,333	1,783	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	0		0
一般財源	1,305	1,359	1,334	2,723	0	0	0		0
人件費計	379	382	0	0	0	0	0		0
一般職員(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
会計年度雇員職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-25-01-00-00	ファミリーサポートセンター事業	福祉部 ども課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 00821 ファミリーサポートセンター事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値	
指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
会員数	人		750.00	750.00	750.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			728.00	757.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
援助件数	件		1,860.00	1,860.00	1,860.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			2,132.00	2,206.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント (400文字)	令和7年度からファミリーサポートセンター事業に病児等緊急サポートセンター事業、子育て応援団・人材育成事業を統合予定。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 00822 「総合戦略」地域子育て支援拠点事業

【基本情報】	
計画回数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	028 「総合戦略」地域子育て支援拠点事業
詳細事務事業	001 「総合戦略」地域子育て支援拠点事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策法、埼玉県地域子育て支援拠点事業実施要綱
課題・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点数は目標を達成している。 ・新型コロナウイルス感染症対策として人数制限を設けて実施しているため、利用者数は減少している。 ・子育て世代包括支援センターとの連携や利用者支援事業（相談事業）の展開などにより、地域子育て支援拠点のさらなる質的向上と支援の充実が求められる。

【事業分析】	
対象	子育て中の親とその子供（原則乳幼児）。
目的	親子が交流できる場を提供するとともに、子育ての悩み相談や地域の子育て関連情報を提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育成を促進することを目的とする。
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね1中学校区に1か所の設置目標を達成し、現在、19か所の地域子育て支援拠点を展開している。 ・今後は、全ての子育て支援拠点が集まる定期的な連絡会議「くまっしゅ」を通じて、より強固な情報共有のネットワーク体制を構築する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	168,273	167,022	150,541	159,906	0	0	0
事業費	153,325	151,297	150,541	159,906	0	0	0
国庫支出金	58,568	58,216	58,148	61,318	0	0	0
県支支出金	53,648	45,906	45,839	48,517	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,109	47,175	46,554	50,071	0	0	0
人件費計	14,948	15,725	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.27	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-26-01-00-00	地域子育て支援拠点事業	福祉部 ども課
01-03-02-01-27-01-00-00	「総合戦略」地域子育て支援拠点事業	福祉部 ども課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 00822 「総合戦略」地域子育て支援拠点事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
地域子育て支援拠点施設数	箇所	19.00	19.00	19.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	箇所	19.00	19.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	95,000.00	95,000.00	95,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人	52,063.00	57,299.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
利用者支援事業所数	箇所	3.00	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	箇所	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
利用者支援事業所の相談件数	件	1,800.00	2,400.00	2,700.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	件	2,597.00	3,121.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】		評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 01909 「総合戦略」子育て支援・保健拠点施設整備事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	043 「総合戦略」子育て支援・保健拠点施設整備事業
詳細事務事業	001 「総合戦略」子育て支援・保健拠点施設整備事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通対策の検討（周辺道路及び敷地内の動線確保及び安全対策の検討） 整備費用の適正化（PPP/RFI手法の導入により削減を目指す） <p>【分析（施設整備による効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の統廃合による施設運営及び事務の効率化 施設の複合化による関係機関との連携強化、多機能化 良好な子育て環境と官民連携によるきめ細やかな市民サービスの提供 子育て及び保健に関する機能の充実

【事業分析】	
対象	①0歳から18歳までの子ども及び妊娠期から子育て期の保護者 ②健康づくりに励む市民、地域住民
目的	①子育て・保健に係る機能の充実及び連携強化を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。 ②地域における保健活動の充実・強化を図り、市民の生活環境や家庭環境に応じたきめ細やかな市民サービスを提供する。
手段	①子育てに関する施設を複合的に整備することで、子育てに関する相談機能・情報提供機能を強化する。 ②施設の整備にあわせ保健業務の統合・見直しを図ることで事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	23,153	104,476	1,156,878	3,082,775	0	0	0	
事業費	12,986	95,068	1,156,878	3,082,775	0	0	0	
国庫支出金	0	0	27,540	37,891	0	0	0	
県支出金	0	0	6,885	9,472	0	0	0	
地方債	0	46,400	969,900	2,832,000	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,986	48,668	152,553	203,412	0	0	0	
人件費計	10,167	9,408	0	0	0	0	0	
一般職員(人)	1.34	1.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度雇員職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-62-01-00-00	「総合戦略」子育て支援・保健拠点施設整備事業	福祉部 ども課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 01909 「総合戦略」子育て支援・保健拠点施設整備事業

【定量評価】							上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
施設整備に係る進捗率	%	30.00	45.00	70.00	100.00	0.00	0.00	0.00
		30.00	45.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
				今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				どちらかといえば、実施したほうがよい	
				目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
				4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
				4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
1次コメント (400文字)	建設工事が完了したため、工事請負費の増額が見込まれる。 ○熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業の工事請負費に関して森林環境譲与税の活用可否について農業政策課に相談中。現在、国産材の割合について業者がメーカーに口頭で確認したのみなのでカタログに記載があり根拠があるのかを確認中。

【2次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 01910 誕生祝金支給事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001 妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001 妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	044 誕生祝金支給事業
詳細事務事業	001 誕生祝金支給事業

事業期間	令和 3年度 ~ 令和10年度	8 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	熊谷市誕生祝金の支給に関する要綱
課題・分析	951件支給を行った。 子どもを産み育てる世帯が安心して住み続けられる環境の整備に寄与した。

【事業分析】	
対象	支給対象児童（出生の日以後初めてされる住民基本台帳法に基づく住民基本台帳への記録が本市となる児童であって、申請の日において出生の日から引き続き本市に住所を有する児童（出生の日から当該申請の日までの間に児童が転出をせず死亡した場合を含む。）をいう。）の父若しくは母又は養育者等
目的	子供を産み育てる世帯が安心して住み続けられる環境の整備に寄与する
手段	申請書を提出した後に児童手当・子ども医療費の口座に児童1人当たり3万円支給する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)	
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	49,023	47,328	30,243	30,242	0	0	0		
事業費	47,430	44,039	30,243	30,242	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	2,130	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	43,376	41,174	30,178	30,000	0	0	0		
一般財源	1,924	2,865	65	242	0	0	0		
人件費計	1,593	3,289	0	0	0	0	0		
一般職員（人）	0.21	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-63-01-00-00	誕生祝金支給事業	福祉部 ども課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2540000 福祉部 ども課
 短縮番号 01910 誕生祝金支給事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
支給件数	件	1,114.00	970.00	1,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		1,007.00	951.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 7110000 教育総務課
 短縮番号 01780 「総合戦略」学校給食費第三子以降無償化事業

【基本情報】	
計画回数	04 第二次総合振興計画ノ後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
施策達成課題	001 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う
基本事務事業	032 「総合戦略」学校給食費第三子以降無償化事業
詳細事務事業	001 「総合戦略」学校給食費第三子以降無償化事業

事業期間	令和 2年度 ~				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	学校給食法、熊谷市第三子以降学校給食費補助金交付要綱 学校給食費は子育て世帯、特に多子世帯の経済的負担となっており、支援の必要がある。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	生計を一にする子を3人以上養育し、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者(高校卒業までの子)から数えて3人目以降の児童生徒を養育している保護者
目的	多子世帯の経済的な負担を軽減し、子育て支援を推進する。
手段	第三子以降の児童生徒に係る学校給食費相当額の補助金を交付することにより、無償化を実施する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	39,929	43,355	44,500	44,000	44,000	44,000	44,000
事業費	36,135	40,296	44,500	44,000	44,000	44,000	44,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,135	40,296	44,500	44,000	44,000	44,000	44,000
人件費計	3,794	3,059	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.50	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-03-08-01-00-00	「総合戦略」学校給食費第三子以降無償化事業	教育総務課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 7110000 教育総務課
 短縮番号 01780 「総合戦略」学校給食費第三子以降無償化事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
学校給食費第三子以降無償化事業対象者数	人	900.00	860.00	850.00	840.00	830.00	820.00	810.00			
		869.00	842.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	事業内容の変更予定と給食費の改定予定はないため現状維持としたが、令和7年度の学校給食費負担軽減支援事業の実施が見送られた場合、給食費の保護者負担額が増大するため本事業の予算も拡大する必要がある。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2550000 福祉部保育課
短縮番号 00221 民間保育所補助事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる			
施策	002	子どもが健やかに成長できる環境を整備する			
施策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境を整備する			
基本的事業	002	民間保育所補助事業			
詳細的事業	001	民間保育所補助事業			

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市民間保育所補助金交付要綱、熊谷市保育所巡回相談事業実施要綱 民間保育所の質の向上及び安定的運営のために欠かせない事業である。				
課題・分析					

【事業分析】

対象	民間保育所に入所している子ども及び市内保育所に入所している「配慮が必要な子ども」の対応に苦慮している保育士等
目的	・民間保育所の運営改善、入所児童や職員の処遇改善を図る。特に障害の重い子どもへの保育内容の充実を図る。 ・「配慮が必要な子ども」や障害児への適切な保育を推進する。
手段	・運営費補助、バス借上げ料、入所児童育成費補助、職員年末手当補助、特児対象児童等障害児保育事業及び障害児保育円滑化事業等に対する補助金を交付する。 ・市内の保育所及び認定こども園に入所している発達障害を含む配慮が必要な乳幼児に対する適切な保育を推進するため、配慮が必要な乳幼児に関して公認心理師等が保育所等への巡回相談を実施する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	73,806	75,261	79,012	81,109	0	0	0
事業費	70,316	74,573	79,012	81,109	0	0	0
国庫支出金	683	1,007	1,156	1,210	0	0	0
県支出金	342	503	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,291	73,063	77,856	79,899	0	0	0
人件費計	3,490	688	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.46	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-12-01-00-00	民間保育所補助事業	福祉部保育課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2550000 福祉部保育課
短縮番号 00221 民間保育所補助事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
民間保育所数	カ所	29.00	30.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		29.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
民間保育所入所定員	人	2,748.00	2,845.00	2,845.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2,746.00	2,845.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価 理由	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 事中評価 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価 理由	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価 理由	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	巡回相談事業を希望する施設が増加傾向にある為、委託料の増を見込んだ。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2550000 福祉部保育課

短縮番号 00222 特別保育事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる			
施策	002	子どもが健やかに成長できる環境を整備する			
施策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境を整備する			
基本事務事業	003	特別保育事業			
詳細事務事業	001	特別保育事業			

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市民間保育所補助金交付要綱、熊谷市病児・病後児保育実施要綱等
課題・分析	保育所において実施する特別保育事業は、多様化する保育ニーズに対応するために、有効な手段である。今後も保育の質の向上のため、民間保育所、認定こども園等に補助金を交付する。

【事業分析】

対象	特別保育事業（延長保育、一時預かり保育、病児保育等）を実施している民間保育所等
目的	核家族化の進行や就労形態の多様化といった社会的背景により、保育ニーズも拡大、多様化している。子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを推進する。
手段	国・県の補助金を活用し、特別保育事業（延長保育、一時預かり保育、病児保育等）を実施している民間保育所等に対し委託料又は補助金を交付する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	404,327	339,259	402,214	427,258	0	0	0
事業費	391,655	314,024	402,214	427,258	0	0	0
国庫支出金	131,133	61,213	77,538	89,303	0	0	0
県支出金	126,775	130,436	169,085	172,140	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	133,747	122,375	155,591	165,815	0	0	0
人件費計	12,672	25,235	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.67	1.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	6.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-13-01-00-00	特別保育事業	福祉部保育課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2550000 福祉部保育課

短縮番号 00222 特別保育事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
特別保育実施事業数	事業	125.00 112.00	131.00 113.00	119.00 0.00	119.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
特別保育利用者数	人	46,229.00 54,857.00	56,105.00 57,190.00	58,107.00 0.00	58,107.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模のニーズにより見直している	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	令和6年度に引き続き、国・県補助金を活用し各種事業を実施するが、補助単価の増額改訂及び利用者増加が見込まれるため。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 00232 人権保育推進事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人にもやさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる			
施策	002	子どもが健やかに成長できる環境を整備する			
施策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境を整備する			
基本事務事業	005	人権保育推進事業			
詳細事務事業	001	人権保育推進事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	人間形成の基礎を培う上で重要な、乳幼児期の保育に人権を大切に保育を取り入れる。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	保育所入所児童及び保護者
目的	子ども達が将来にわたって、思いやりと協調性に富み、いじめや差別を生まない、お互いに人権を尊重し合える人間としての資質を養うことを目的とする。
手段	熊谷市人権保育推進委員会を組織し、中条、上須戸、江南の3箇所の保育所を中心に、人間形成の基礎を培う上で重要な乳幼児期の保育に、人権を大切に保育を取り入れる。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	14,088	14,122	354	354	354	354	354
事業費	354	354	354	354	354	354	354
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	354	354	354	354	354	354	354
人件費計	13,734	13,768	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.81	1.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-04-03-01-00-00	人権保育推進事業	福祉部保育課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 00232 人権保育推進事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
人権保育所入所児童数	人	225.00 165.00	225.00 151.00	225.00 0.00	225.00 0.00	225.00 0.00	225.00 0.00	225.00 0.00	225.00 0.00
人権保育啓発リーフレット配付数	部	2,041.00 1,975.00	2,041.00 2,018.00	2,041.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	5
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 00235 放課後児童対策事業

【基本情報】	
計画回数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	002 子どもが健やかに成長できる環境を整備する
施策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境を整備する
基本事務事業	007 放課後児童対策事業
詳細事務事業	001 放課後児童対策事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	児童福祉法、熊谷市立児童クラブ条例、(H27～)熊谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）に対する市民ニーズは、年々拡大・多様化しており、新たに整備 した施設を含めた児童クラブの管理・運営等を実施する他、国が定めた民間学童クラブへの補助を実施する。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	主に小学校1～3年に就学している児童であって、昼間、保護者が労働等により留守になる家庭の児童 ※(H27～)対象児童の範囲が、小学校6年生までに拡大
目的	放課後児童クラブで必要な保育を行い、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の就労支援、子育て支援を図 る。
手段	公立児童クラブの運営を適切に行うとともに、民間学童クラブに学童保育を委託及び補助を行う。
その他	積算根拠【コスト】その他：学童保育料+しあわせ基金（支援単位数）+電柱使用料（江南北）+業務取扱資金） 【定量評価】●クラブ数：R4度…59（+第2佐谷田） R5度…59 ※3月末時点の開設クラブ数。民間7クラブ含 める R2～R6：子ども子育て支援計画「整備スケジュール」参照 定員：総定員数-夏休み定員数（70人）

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		628,429	725,407	229,820	235,862	0	0	0
事業費		185,566	203,248	229,820	235,862	0	0	0
国庫支出金		23,248	59,102	53,674	69,234	0	0	0
県支支出金		21,737	58,821	53,674	69,234	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		87,016	27,649	122,293	29,066	0	0	0
一般財源		53,555	57,676	179	68,328	0	0	0
人件費計		442,873	522,159	0	0	0	0	0
一般職員(人)		3,68	3,74	3,97	0,00	0,00	0,00	0,00
会計年度雇託職員(人)		193,00	218,00	227,00	0,00	0,00	0,00	0,00
再任用職員(人)		0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00
会計年度補助職員(人)		77,904,50	94,560,00	124,200,00	0,00	0,00	0,00	0,00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-05-03-01-00-00	放課後児童対策事業	福祉部保育課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 00235 放課後児童対策事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
クラブ数（民間含む）	箇所	64.00 59.00	66.00 59.00	68.00 62.00	68.00 0.00	68.00 0.00	68.00 0.00	68.00 0.00
定員（民間含む）	人	2,741.00 2,596.00	2,821.00 2,596.00	2,891.00 2,731.00	2,891.00 0.00	2,891.00 0.00	2,891.00 0.00	2,891.00 0.00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事 中 評 価	1	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
				4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
				2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事 中 評 価	2	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事 中 評 価	3	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
				4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事 中 評 価	4	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
				4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事 中 評 価	5	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	5
				4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して	
				3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 01233 「総合戦略」民間保育所等施設整備事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる			
施策	002	子どもが健やかに成長できる環境を整備する			
施策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境を整備する			
基本事務事業	011	「総合戦略」民間保育所等施設整備事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」民間保育所等施設整備事業			
事業期間	令和 3年度 ~				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	第2期熊谷市子ども・子育て支援事業計画				
課題・分析	熊谷市第二次総合振興計画において、すべての子育て家庭が安心して子どもを生み育てることができるよう妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うとともに、未来を担う子どもたちが安心して健やかに成長できる環境づくりを目指すとしており、その施策の目標として保育所等の待機児童ゼロを掲げている。待機児童を解消する施策として、熊谷市子ども・子育て支援事業計画において、保護者の就労などの事由により、保育を必要とする就学前児童を保育する認定こども園の設置を促進することとしている。また、特に保育ニーズの高い3歳未満の児童を受け入れられる環境を整えるため、老朽化した民間保育所の改修に併せて整備を進め、待機児童ゼロを目指す。				

【事業分析】	
対象	社会福祉法人
目的	幼保連携型認定こども園の移転整備及び保育園の増改築整備により、教育保育ニーズに対応するとともに、待機児童解消を図る。
手段	国の整備補助金を活用し、整備を行う。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	297,274	472,336	0	21,624	0	0	0
事業費	289,686	467,365	0	21,624	0	0	0
国庫支出金	239,691	408,173	0	14,416	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	49,795	59,192	0	7,208	0	0	0
人件費計	7,588	4,971	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.00	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-48-01-00-00	「総合戦略」民間保育所等施設整備事業	福祉部保育課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 01233 「総合戦略」民間保育所等施設整備事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
整備保育所数	所	3.00	2.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
市内民間保育所の定員	人	3,879.00	3,888.00	3,898.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3,747.00	3,894.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民間）なし	5
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
	令和6年度は、実施圏はない。令和7年度に保育所1園の改修整備を予定している。	
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 01505 特定教育・保育施設等給付事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	002 子どもが健やかに成長できる環境を整備する
施策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境を整備する
基本事務事業	015 特定教育・保育施設等給付事業
詳細事務事業	001 特定教育・保育施設等給付事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、同規則 他
課題・分析	認定こども園、幼稚園、地域型保育事業所に対する施設型給付費等であり、子ども・子育て支援法において公費による負担が定められたものである。

【事業分析】	
対象	熊谷市の児童を受け入れている市内・市外の認定こども園、幼稚園、地域型保育事業所とその児童
目的	核家族化の進行や就労形態の多様化といった社会的背景により、保育ニーズも拡大、多様化している。子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを推進する。
手段	熊谷市の児童を受け入れている市内・市外の認定こども園、幼稚園、地域型保育事業所に施設型給付費等の給付を行う。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,469,744	1,584,162	1,850,000	1,865,307	0	0	0
事業費	1,462,536	1,576,896	1,850,000	1,865,307	0	0	0
国庫支出金	682,241	736,852	865,855	880,607	0	0	0
県支出金	373,711	403,228	468,321	458,296	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	406,584	436,816	515,824	526,404	0	0	0
人件費計	7,208	7,266	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.95	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-51-01-00-00	特定教育・保育施設等給付事業	福祉部保育課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 01505 特定教育・保育施設等給付事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
「地域型保育施設」入所児童数	人	184.00 182.00	182.00 184.00	184.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
「幼稚園」入所児童数	人	121.00 95.00	95.00 84.00	84.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
「認定こども園」入所児童数	人	1,433.00 1,393.00	1,393.00 1,424.00	1,424.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	施設型給付費等積算根拠となる公定価格の上昇傾向が継続しており、施設型給付費等の増額が見込まれる。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 01647 夏休み児童クラブ拡充事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	002 子どもが健やかに成長できる環境を整備する
施策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境を整備する
基本事務事業	018 夏休み児童クラブ拡充事業
詳細事務事業	001 夏休み児童クラブ拡充事業
事業期間	～
新規継続区分	継続
事業主体	市
企画課使用欄	事業の分類
根拠法令等	児童福祉法、熊谷市立児童クラブ条例、(H27～)熊谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）に対する市民ニーズは年々拡大・多様化している。通常時、児童クラブを利用していない家庭も、長期休業期間である夏休みには利用を希望する場合も多いため、夏休み期間に限定し児童クラブを開設する。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	主に小学校1～3年に就学している児童であって、昼間、保護者が労働等により留守になる家庭の児童 ※(H27～)対象児童の範囲が、小学校6年生までに拡大
目的	放課後児童クラブで必要な保育を行い、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の就労支援、子育て支援を図る
手段	待機児童の状況を総合的に勘案し、期間限定で小学校の余裕教室等を借用し、児童クラブを開設する。R4：限定開室1（南） R5：限定開室2（南、第4東） R6：限定開室1（第4東） ※当該年度において9月以降に新設する児童クラブがある場合、その新設クラブに夏休み開室で使用した消耗品や備品をまわすことができるが、今年度は9月以降新設クラブがないため、消耗品や備品の予算の別途必要なる
その他	【積算根拠】●夏半限定入室者数（目標値）：子ども・子育て支援事業計画「整備スケジュール」参照 ●通常開室夏半入室者数（目標値）：新規開室1クラブあたり5人として計算

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	6,032	4,425	441	300	0	0	0
事業費	1,024	295	441	300	0	0	0
国庫支出金	502	99	70	100	0	0	0
県支出金	502	99	70	100	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	97	301	100	0	0	0
人件費計	5,008	4,130	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.66	0.54	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-05-07-01-00-00	夏休み児童クラブ拡充事業	福祉部保育課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 01647 夏休み児童クラブ拡充事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
夏半限定開室入室者数	人	105.00 23.00	105.00 64.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00			
通年開室夏半受入れ入室者数	人	220.00 169.00	220.00 204.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00			

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			4	
2	事中評価	事業の必要性		5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである
				4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである
				3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである
				2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			3	
3	事中評価	事業主体の妥当性		5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし
				4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ
				3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している
				2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			3	
4	事中評価	事業の対象者		5 直接の対象は、すべての市民又は団体である
				4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体
				3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である
				2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			3	
5	事中評価	市民ニーズの把握		5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している
				4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している
				3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している
				2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 00823 「総合戦略」放課後児童保育室整備事業

【基本情報】					
計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境をつくる			
施策	002	子どもが健やかに成長できる環境を整備する			
施策達成課題	001	子どもが健やかに成長できる環境を整備する			
基本事務事業	020	「総合戦略」放課後児童保育室整備事業			
詳細事務事業	001	「総合戦略」放課後児童保育室整備事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法、熊谷市立児童クラブ条例、(H27～)熊谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準 子ども・子育て支援が新制度となり、放課後健全育成事業の対象児童が小学3年生から全小学生へ拡大された。このことから「熊谷市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成27年度から平成31年度までに毎年3クラブずつ新規の児童クラブを開設する。現在は令和2年3月に策定された「第2期熊谷市子ども・子育て支援事業計画」に基づき児童クラブを新設し、待機児童解消を目指すとともに、「熊谷市公共施設アセットマネジメント個別施設計画」に基づき児童クラブの統廃合を行う。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	学童保育を行う公立児童クラブ
目的	待機児童の解消を図り、放課後児童健全育成事業を推進する。 ※(H27～)入室対象児童が小学校6年生までに拡大された。現在R2.3月策定の「第2期熊谷市子ども・子育て支援事業計画」においても令和6年度末時点での官民合計の定員数目標を2,996人と設定し、待機児童解消を目指す、公立の児童クラブを計画的に整備する。
手段	待機児童の状況を総合的に勘案し、計画的に児童クラブを開設する。 ※(H27～)原則として小学校の余裕教室を活用し整備、余裕教室がない場合は放課後に特別教室等を借用、又は敷地内に単独棟を建築。 R5:第2南、新第2別府(R6.4月開室) R6:第2妻沼西、新大里さくら(R7.4月開室)
その他	積算根拠【定量評価】●児童クラブ数 R3度 51(+第4箱田)、R4度 52(+第2佐谷田)、R5度 52 ●定員 R3度:2245人(+第4箱田35)、R4度:2285人(+第2佐谷田40)、R5度:2285人 R2～6度目標値:子ども・子育て支援事業計画「整備スケジュール」参照

【コスト】 (単位:千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,232	222,070	220,412	5,812	0	0	0
事業費	11,211	216,028	220,412	5,812	0	0	0
国庫支出金	0	84,240	63,261	1,937	0	0	0
県支出金	0	5,997	16,314	1,937	0	0	0
地方債	0	0	130,800	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,211	125,791	10,037	1,938	0	0	0
人件費計	4,021	6,042	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.53	0.79	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-05-04-01-00-00	放課後児童保育室整備事業	福祉部保育課
01-03-02-05-05-01-00-00	「総合戦略」放課後児童保育室整備事業	福祉部保育課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 00823 「総合戦略」放課後児童保育室整備事業

【定量評価】									
上段:目標値 下段:実績値									
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
児童クラブ数(公立)	箇所	58.00	60.00	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00
		52.00	52.00	55.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
定員(公立)	人	2,465.00	2,545.00	2,615.00	2,615.00	2,615.00	2,615.00	2,615.00	2,615.00
		2,285.00	2,285.00	2,420.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	3
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 01752 子育てのための施設等利用費給付事業

【基本情報】	
計画回数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境をつくる
施策	002 子どもが健やかに成長できる環境を整備する
施策達成課題	001 子どもが健やかに成長できる環境を整備する
基本事務事業	022 子育てのための施設等利用費給付事業
詳細事務事業	001 子育てのための施設等利用費給付事業
事業期間	～
新規継続区分	継続
事業主体	市 補助単独区分 補助
企画課使用欄	事業の分類
根拠法令等	子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行令、子ども・子育て支援法施行規則等
課題・分析	令和元年10月から始まった幼児教育・保育無償化により、保育所等を利用する3歳～5歳児と、0歳～2歳児で住民税非課税世帯に該当する児童の保育料等が無償化（利用施設・事業により月額上限あり）となった。 なお、無償化給付を受けるにあたっては、既に保育所、認定こども園（保育認定）等を利用し、教育・保育給付認定を受けている場合は、新たな手続きは必要としないが、幼稚園や認定こども園の教育認定で預かり保育の利用を希望する場合は、認可外保育施設などを利用する場合などは、市から施設等利用給付認定を受ける必要がある。

【事業分析】	
対象	施設等利用給付認定子どもの保護者
目的	施設等利用費の給付
手段	償還払い又は法定代理受領
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		316,297	285,340	336,000	336,000	0	0	0
事業費		314,552	282,969	336,000	336,000	0	0	0
国庫支出金		156,181	141,485	168,000	168,000	0	0	0
県支出金		78,098	70,742	84,000	84,000	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		80,273	70,742	84,000	84,000	0	0	0
人件費計		1,745	2,371	0	0	0	0	0
一般職員(人)		0.23	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-55-01-00-00	子育てのための施設等利用費給付事業	福祉部保育課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2550000 福祉部保育課
 短縮番号 01752 子育てのための施設等利用費給付事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
特定子ども・子育て支援施設等	延べ施設	56.00	56.00	57.00	57.00	57.00	57.00	57.00	
		56.00	56.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5	
	理由	4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
2	事中評価	事業の必要性	3	どちらかといえば、実施したほうがよい		4
	理由	2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
3	事中評価	事業主体の妥当性	1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし			
4	事中評価	事業の対象者	4	他に同種・類似サービスを提供しているが、質量共に劣る	3	
	理由	3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
5	事中評価	市民ニーズの把握	2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		3
	理由	1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
	理由	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3		
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
	理由	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3		
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している			
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			

【1次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
1次コメント (400文字)	施設等利用給付認定子どもの保護者に施設等利用費を給付する。 対象事業は、未移行幼稚園、預かり保育、認可外保育施設、一時預かり事業及び病児保育事業に係る保護者負担分の保育料（※上限あり。）。

【2次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00140 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人しやすい思いやりのあるまち
政策達成課題	002 高齢者が暮らしやすい環境をつくる
施策	001 高齢者の生きがいの場を広げる
施策達成課題	001 高齢者の生きがいの場を広げる
基本事務事業	002 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
詳細事務事業	001 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市在宅介護報奨事業報奨基準、熊谷市ゲートボールコート整地用土砂給付要綱 一般の高齢者や長寿クラブ会員に対し、いきがい活動の支援ができた。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	高齢者
目的	経験と知識・技能を生かし、健康に生きがいをもって社会活動ができるよう支援する。
手段	ゲートボール大会、芸能大会等を開催する。 入浴券、マッサージ利用補助券の発行等を行う。
その他	全体で10事業を展開している (ゲートボール大会、芸能大会、グラウンドゴルフ大会、単身高齢者暑さ対策事業、単身高齢者協力員報奨、在宅介護報奨、健康入浴、マッサージ、趣味の作品展、ゲートボールコート土砂給付)

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	12,708	13,727	7,428	8,527	0	0	0
事業費	5,348	5,161	7,428	8,527	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	256	437	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,092	4,724	7,428	8,527	0	0	0
人件費計	7,360	8,566	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.97	1.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-05-01-00-00	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00140 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
催し物開催件数	件	4.00 2.00	4.00 4.00	4.00 0.00	4.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
催し物に参加した高齢者の人数	人	1,500.00 158.00	1,500.00 627.00	1,500.00 0.00	1,050.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
敬老マッサージ・鍼灸サービス事業利用人数	人	700.00 362.00	700.00 329.00	700.00 0.00	700.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
健康入浴事業利用者数(延べ)	人	14,000.00 5,409.00	14,000.00 4,363.00	14,000.00 0.00	14,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	理由	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	理由	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
1次コメント(400文字)	【熊谷市誕生20周年記念】(高齢者ゲートボール大会、世代間交流グラウンド・ゴルフ大会・高齢者芸能大会) 引き続き、経験と知識・技能を生かし、健康に生きがいをもって社会活動ができるよう支援を行う。 また、物価高騰等により増額が見込まれるため、予算は拡大としている。

【2次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
2次コメント(400文字)	

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2520000 福祉部長寿いきがい課

短縮番号 00141 敬老祝金等給付事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	003	人にやさしい思いやりのあるまち	
政策達成課題	002	高齢者が暮らしやすい環境をつくる	
施策	001	高齢者の生きがいの場を広げる	
施策達成課題	001	高齢者の生きがいの場を広げる	
基本事務事業	003	敬老祝金等給付事業	
詳細事務事業	001	敬老祝金等給付事業	

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	敬老祝金給付条例・同条例施行規則、敬老会補助金・施設敬老会補助金交付要綱、金婚表彰事業実施要綱
課題・分析	高齢化率が上昇し高齢者数が増加しているため、対象者が増加した。 事業費の大きな割合を喜寿の敬老祝金が占めており、また平均寿命の延伸により喜寿は長寿を慶賀する節目の意味も薄れていることから、喜寿の祝いについて見直しが必要と思われる。

【事業分析】

対象	喜寿、米寿、白寿の方 百歳を迎えた方、市内最高齢者の方 金婚のご夫婦、敬老会主催団体
目的	敬老の意を表し、その長寿を祝福する。
手段	祝金や記念品を贈呈する。 敬老会主催団体に補助金を交付する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	84,324	96,144	107,090	111,577	0	0	0
事業費	81,745	93,467	107,090	111,577	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	81,745	93,467	107,090	111,577	0	0	0
人件費計	2,579	2,677	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.34	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	602.00	618.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-10-01-00-00	敬老祝金等給付事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2520000 福祉部長寿いきがい課

短縮番号 00141 敬老祝金等給付事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
祝金贈呈対象者数	人	3,651.00 2,881.00	3,880.00 3,826.00	4,422.00 0.00	4,441.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	人	28,000.00 28,731.00	29,000.00 29,490.00	30,000.00 0.00	34,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
敬老会補助金対象者数	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 理由	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 理由	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	事業費の大きな割合を喜寿の敬老祝金が占めており、また平均寿命の延伸により喜寿は長寿を慶賀する節目の意味も薄れていることから、喜寿の祝いについて見直しが必要と思われる。 また、敬老会についても対象者が拡大していることから、敬老会補助金単価等の見直しの検討が必要と思われる。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00142 長寿クラブ活動等社会活動促進事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち		
政策達成課題	002	高齢者が暮らしやすい環境をつくる		
施策	001	高齢者の生きがいの場を広げる		
施策達成課題	001	高齢者の生きがいの場を広げる		
基本事務事業	004	長寿クラブ活動等社会活動促進事業		
詳細事務事業	001	長寿クラブ活動等社会活動促進事業		

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常臨時区分	経常	
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	老人福祉法（国）介護予防・生活支援事業実施要綱（老人クラブ活動等事業運営要綱） 60歳台の加入者の減少により会員の高齢化が進み世代交代が難しくなっており、その結果、やむを得ず休止や解散となるクラブがあるため、クラブ数や会員数は減少傾向にある。
課題・分析	

対象	市内長寿クラブ、市長寿クラブ連合会
目的	充実した活動ができるよう、活動費の助成を行う。
手段	長寿クラブに補助金を交付する。 30人以上39人のクラブ1団体あたり39,200円 40人以上49人のクラブ1団体あたり49,200円
その他	50人以上のクラブ1団体あたり59,800円 長寿クラブ連合会に対して加入会員数等に応じて補助金を交付する。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	9,382	9,123	7,400	7,400	0	0	0
事業費	7,561	7,288	7,400	7,400	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,620	1,503	1,503	1,503	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,941	5,785	5,897	5,897	0	0	0
人件費計	1,821	1,835	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.24	0.24	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-12-01-00-00	長寿クラブ活動等社会活動促進事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00142 長寿クラブ活動等社会活動促進事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			
長寿クラブ数	団体	136.00 115.00	126.00 109.00	115.00 0.00	109.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
長寿クラブ会員数	人	7,088.00 5,826.00	6,418.00 5,382.00	5,826.00 0.00	5,382.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	1
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	引き続き、活動費用の助成を行う。このほか、現状としてクラブ数や会員数の減少が続いているが、新規会員の獲得やクラブの魅力的な活動づくりに必要な支援を行う。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 02046 高齢者向けスマートフォン貸与事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	002	高齢者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	001	高齢者の生きがいの場を広げる			
施策達成課題	001	高齢者の生きがいの場を広げる			
基本事務事業	018	高齢者向けスマートフォン貸与事業			
詳細事務事業	001	高齢者向けスマートフォン貸与事業			
事業期間 令和 5年度 ~					
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析 熊谷市DX推進計画では、令和7年3月末にガラパゴス携帯電話対応である3G電波が全て廃止されるため、それまでの間は、高齢者向けスマートフォン貸与事業を実施する計画になっている。令和8年度以降は、貸与スマートフォンではなく、自ら保有するスマートフォンで講習会に参加する形態になるものと考えられるため、事業内容について検討が必要である。					

【事業分析】	
対象	市内に住所を有する65歳以上のスマートフォン非所有者（スマートフォン講習会に参加可能な方）
目的	スマートフォンの利便性を伝えるとともに普及を進め、高齢者のデジタルデバイドの解消を目指す。
手段	①スマートフォン貸与（令和5年11月から令和6年7月までに1期100人毎に6か月の貸与を2期分実施） ②スマートフォン活用講習会の開催（貸与開始後約3ヶ月間） ③専用コールセンターの設置（貸与期間中） ④講習会終了後、貸与期間中に活用状況調査及び個別相談等を実施
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	35,741	14,500	26,043	0	0	0
事業費	0	34,288	14,500	26,043	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	34,288	14,500	26,043	0	0	0
人件費計	0	1,453	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.19	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 02046 高齢者向けスマートフォン貸与事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
貸与者数	人	0.00	200.00	199.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	199.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民間）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業縮小	予算の方向性
1次コメント (400文字)	第1期100名、第2期99名が当事業に参加した。高齢者にはスマートフォンを覚えるというよりも、スマートフォンに慣れることに主眼を置き、講習会では何度も同じことを聞いてよい雰囲気を作った。高齢者が対象であるため、体調不良による辞退者も生じたが、参加者からは満足度の高い事業となった。7月末で貸与期間が全て終了し、8月までに今回実施した事業の結果やアンケート結果等を検証し、今後高齢者に対するデジタルデバイス解消に向けた事業について検討したい。 令和7年度の実施予定：貸与者100名、貸与期間4か月で準備を進めている。これまでの事業内容との変更点 1)貸与端末 200台⇒100台（第1期と第2期の実績を考慮し、規模を縮小する。）2)貸与期間 6か月⇒4か月※（10月から1月まで）	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和5年度 進捗区分 2次評価

所属 2520000 福祉部長寿いきがい課

短縮番号 00165 介護保険特別対策事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	002	高齢者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	002	介護予防を促進する			
施策達成課題	001	介護予防を促進する			
基本事務事業	001	介護保険特別対策事業			
詳細事務事業	001	介護保険特別対策事業			

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市介護保険特別対策事業実施要綱
課題・分析	居宅サービス等利用者負担軽減事業は、介護保険利用者への低所得者対策として市民税非課税で高齢福祉年金を受給している者に自己負担額の1/2、その他の市民税非課税の者には、自己負担額の1/4を支給している。対象者ごとに一件あたりの支給金額が違い、月ごとの申請件数、支払金額にばらつきがあるため、予算や決算の見込額の把握に努めている。低所得者対策として、議会、団体等から拡充の要望があり、今後も引き続き事業の実施が必要である。

【事業分析】

対象	介護サービス利用者のうち、市民税非課税等の低所得者の方
目的	①居宅サービス等利用者負担軽減事業は、サービス利用者の負担増加を緩和し、介護サービスの継続的な利用の促進を図る。 ②社会福祉法人等による利用者負担軽減事業は、社会福祉法人等が低所得者に対し、一定のサービスに係る利用料を減額した場合、条件に該当する法人等に対し助成を行う。
手段	①居宅サービス等利用者負担軽減事業 市民税非課税で高齢福祉年金を受給している者に、居宅サービス自己負担の1/2、これに該当しない市民税非課税の者に1/4を支給（申請主義） ②社会福祉法人等による利用者負担軽減事業 実績無し
その他	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業は、利用実績無し。

【コスト】

	(単位：千円)						
	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	15,431	4,398	5,060	5,060	0	0	0
事業費	4,505	4,398	5,060	5,060	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	45	24	45	45	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,460	4,374	5,015	5,015	0	0	0
人件費計	10,926	0	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.44	1.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-21-01-00-00	介護保険特別対策事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和5年度 進捗区分 2次評価

所属 2520000 福祉部長寿いきがい課

短縮番号 00165 介護保険特別対策事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値							下段：実績値
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
居宅サービス利用者負担軽減の申請件数	件	2,593.00	2,256.00	2,256.00	2,256.00	0.00	0.00	0.00	
		1,785.00	1,813.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
		5	4	3	
1 事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
		4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
		3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
		2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
2 理由	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		3
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
		3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
		2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
3 理由	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
		3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
		2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
4 理由	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
		4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
		3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
		2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
5 理由	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		2
		4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
		3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
		2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
サービス利用者の負担軽減のため、今後も継続して実施していきたい。			
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 01581 認知症検診事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	002 高齢者が暮らしやすい環境をつくる
施策	002 介護予防を促進する
施策達成課題	001 介護予防を促進する
基本事務事業	004 認知症検診事業
詳細事務事業	001 認知症検診事業

事業期間	平成29年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	事業の分類				

根拠法令等	熊谷市もの忘れ検診事業実施要綱
課題・分析	【課題】 受診率が低迷しており、受診勧奨および周知方法を検討する必要がある。 【分析】 新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響から、ここ数年受診率が低迷していたが、5類に移行したことにより、その影響が少し弱まったことで、昨年の受診率向上につながったと考えられる。

【事業分析】	
対象	市内に住所を有するもので、検診の実施年度内に70歳に達する者。
目的	認知症について周知を図るとともに、認知症の早期発見及び状況に応じた適切な治療又は介護予防につなげる。
手段	検診を実施する医療機関における個別受診方式。受診希望者は市が発行する受診券を実施医療機関に提示し、実施医療機関は、受診希望者を問診し、検診の判定に用いる問診票に記載させ、検診の結果判定を行う。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	8,800	4,572	943	943	0	0	0
事業費	681	702	943	943	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	681	702	943	943	0	0	0
人件費計	8,119	3,870	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.07	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-47-01-00-00	認知症検診事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 01581 認知症検診事業

【定量評価】									
		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
もの忘れ検診の受診者数	人	390.00	390.00	390.00	390.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		228.00	241.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	1
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、受診率が低迷していたが、昨年の5類以降等の影響により、受診率上昇につながったと考えられる。引き続き受診率向上に努めていきたい。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00149 成年後見制度利用支援事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	002 高齢者が暮らしやすい環境をつくる
施策	003 高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する
施策達成課題	001 高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する
基本事務事業	001 成年後見制度利用支援事業
詳細事務事業	001 成年後見制度利用支援事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	老人福祉法、熊谷市成年後見制度利用支援事業実施要綱
課題・分析	成年後見制度の利用が必要であっても、申立を行う親族がない方に対し、市長が代わりに家庭裁判所へ申立て、費用助成を適切に行った。 なお、要綱改正を行い、令和6年度から報酬助成も行う。（市長申立ての対象者が認知症ではなく「大里広域市町村圏組合成年後見制度利用支援事業実施要綱」に該当しないもの）

【事業分析】	
対象	判断能力が不十分で、親族が成年後見等開始審判申立てを行う見込みがない方
目的	判断能力のない高齢者等の権利を擁護する。
手段	市長が申立人となって家庭裁判所に成年後見等開始審判申立てをし、制度利用にかかる費用を助成する。 市民後見人養成講座、成年後見制度相談窓口などを実施することにより、成年後見制度の利用促進を図る。
その他	

【コスト】								(単位：千円)	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	1,286	1,419	1,497	1,497	0	0	0		
事業費	604	884	1,497	1,497	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	301	336	313	313	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	303	548	1,184	1,184	0	0	0		
人件費計	682	535	0	0	0	0	0		
一般職員(人)	0.09	0.07	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-29-01-00-00	成年後見制度利用支援事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00149 成年後見制度利用支援事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			
申立件数	件	10.00 3.00	10.00 6.00	15.00 0.00	17.00 0.00	20.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
市民後見人養成講座受講者数	人	15.00 13.00	15.00 9.00	15.00 0.00							
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらからかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本気で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本気で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	市長申立件数は6件であったが、今後申立件数の増加が見込まれる。 また、市民後見人養成講座受講者数は増加している。 令和4年度から中核機関が社会福祉協議会に設置され、継続して成年後見制度の利用促進を図っていく。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00154 ねたきり老人等手当支給事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画	
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち	
政策達成課題	002	高齢者が暮らしやすい環境をつくる	
施策	003	高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する	
施策達成課題	001	高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する	
基本事務事業	006	ねたきり老人等手当支給事業	
詳細事務事業	001	ねたきり老人等手当支給事業	

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市ねたきり老人等手当支給条例 熊谷市ねたきり老人等手当支給条例施行規則 ねたきり高齢者に対して支援できた。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	65歳以上の方で寝たきり状態が6ヶ月以上続いている方、または重度の認知症の方、かつその世帯の生計中心者の前年の所得税が非課税の在宅生活者
目的	在宅生活を支援し、ねたきりの方、認知症の方の福祉を増進する。
手段	申請により月額5,000円の手当を支給する。
その他	年3回（4月・8月・12月）に分けて支給する。

【コスト】	(単位：千円)						
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	2,037	2,112	300	360	0	0	0
事業費	140	200	300	360	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	140	200	300	360	0	0	0
人件費計	1,897	1,912	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.25	0.25	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇員職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-08-01-00-00	ねたきり老人等手当支給事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00154 ねたきり老人等手当支給事業

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
手当支給者数	人	4.00 3.00	3.00 4.00	5.00 0.00	6.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	2
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実と寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】	現状維持	予算の方向性
事業の方向性	ねたきり高齢者本人に対して、経済的な負担軽減を目的に手当を支給することができた。手当受給者の経済的負担を軽減するため、現在の対象者がいる間は継続する方向である。 しかし、介護保険制度にも低所得者対策が組まれていること、市単独の利用者負担軽減事業や介護者に対して支給される在宅ねたきり老人等介護者手当が実施されていること等を踏まえると、将来的には事業内容について見直す必要性もあると考える。 なお、令和5年度は前年同様新規申請があり、年度末に流用が必要となったことから今後も新規申請者分について予算の方向性を拡大として捉える必要がある。	

【2次評価結果】	現状維持	予算の方向性
事業の方向性		
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00155 在宅ねたきり老人等介護者手当支給事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人にかわいしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	002	高齢者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	003	高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する			
施策達成課題	001	高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する			
基本事務事業	007	在宅ねたきり老人等介護者手当支給事業			
詳細事務事業	001	在宅ねたきり老人等介護者手当支給事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	在宅ねたきり老人等介護者手当支給条例 在宅ねたきり老人等介護者手当支給条例施行規則				
課題・分析	介護者に対し、経済的負担を軽減する援助ができた一方、介護施設の新規開業やコロナ禍の終焉による在宅介護者の減少等により、手当受給者が減少傾向にある。高齢者自体は増加しているため、今後は潜在的な対象者の掘り起こしが必要である。				

【事業分析】	
対象	在宅で65歳以上で寝たきりの状態が6ヶ月以上続いている方及び重度の認知症高齢者を介護している方
目的	介護の労をねぎらい、経済的負担を軽減する。
手段	申請により月額5,000円の手当を支給する。
その他	年2回（9月・3月）に分けて支給する。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	12,977	11,942	11,900	12,000	0	0	0
事業費	11,080	10,030	11,900	12,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,080	10,030	11,900	12,000	0	0	0
人件費計	1,897	1,912	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.25	0.25	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-09-01-00-00	在宅ねたきり老人等介護者手当支給事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00155 在宅ねたきり老人等介護者手当支給事業

【定量評価】									
	指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
手当支給者数	人		250.00	250.00	210.00	220.00	230.00	0.00	0.00
			214.00	193.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事業の優先度	5	4	
		4		他の事務事業に優先して実施する必要がある
		3		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある
		2		どちらからといえば、実施したほうがよい
		1		目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり
2	事業の必要性	5	2	
		4		市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである
		3		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである
		2		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである
		1		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである
3	事業主体の妥当性	5	4	
		4		他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし
		3		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ
		2		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している
		1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る
4	事業の対象者	5	2	
		4		直接の対象は、すべての市民又は団体である
		3		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体
		2		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である
		1		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である
5	市民ニーズの把握	5	2	
		4		事業規模や方法は、対象者等の大規模のニーズにより見直している
		3		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している
		2		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している
		1		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
	引き続き、介護者に対し、経済的負担を軽減するため、手当を支給する。	
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00156 老人保護措置事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人しやすい思いやりのあるまち			
政策達成課題	002	高齢者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	003	高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する			
施策達成課題	001	高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する			
基本事務事業	008	老人保護措置事業			
詳細事務事業	001	老人保護措置事業			
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 9年度	5 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	老人福祉法熊谷市老人措置に関する規則 環境上及び経済的な理由により居宅での生活が困難な対象者を的確に措置した。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な方 また、現在養護老人ホームに入所中の方。
目的	心身の健康の保持及び生活の安定をもたらす。
手段	養護老人ホームに新規に入所措置する。または、入所措置を継続する。
その他	措置に係る費用を市が負担し、入所者の所得に応じて、徴収金を徴収する。

【コスト】								(単位：千円)	
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	20,990	18,846	29,000	33,644	0	0	0		
事業費	16,741	14,487	29,000	33,644	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	2,570	2,090	5,254	2,809	0	0	0		
一般財源	14,171	12,397	23,746	30,835	0	0	0		
人件費計	4,249	4,359	0	0	0	0	0		
一般職員(人)	0.56	0.57	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-11-01-00-00	老人保護措置事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00156 老人保護措置事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
入所者数(年度末)	人	14.00	12.00	12.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		10.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
	物価高騰に伴い、施設費支弁基準額の単価を増額とする。	
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00158 ふとん乾燥サービス事業

【基本情報】	
計画回数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	002 高齢者が暮らしやすい環境をつくる
施策	003 高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する
施策達成課題	001 高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する
基本事務事業	010 ふとん乾燥サービス事業
詳細事務事業	001 ふとん乾燥サービス事業
事業期間	～
新規継続区分	継続
事業主体	市
企画課使用欄	1
事業の分類	法定事務
事業期間	～
新規継続区分	継続
事業主体	市
企画課使用欄	1
事業の分類	法定事務
根拠法令等	老人福祉法熊谷市ふとん乾燥サービス事業実施要綱
課題・分析	登録者数のほぼ半数は固定した利用者であるが、流動的な利用者も多い。 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 【登録者】 22名 24名 31名 31名 34名 33名 35名 33名 33名 36名 【利用実績】 192回 209回 271回 309回 317回 341回 339回 339回 310回 309回

【事業分析】	
対象	ねたきり高齢者、単身高齢者
目的	衛生状態を良好に保つ。
手段	専門の業者に委託して、月1回ふとん乾燥サービスを行う。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		3,558	3,698	1,055	1,422	0	0	0
事業費		675	792	1,055	1,422	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		675	792	1,055	1,422	0	0	0
人件費計		2,883	2,906	0	0	0	0	0
一般職員(人)		0.38	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-15-01-00-00	ふとん乾燥サービス事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00158 ふとん乾燥サービス事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
利用回数	回	384.00 310.00	324.00 309.00	330.00 0.00	340.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		3
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		3
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		4
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		2
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		1
	理由				

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	引き続き、ねたきり高齢者及び一人暮らし高齢者を対象に、専門業者に委託してふとん乾燥を行うことにより、保健衛生の向上を図る。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00161 軽度生活援助事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人しやすい思いやりのあるまち
政策達成課題	002 高齢者が暮らしやすい環境をつくる
施策	003 高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する
施策達成課題	001 高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する
基本事務事業	013 軽度生活援助事業
詳細事務事業	001 軽度生活援助事業

事業期間	平成18年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市軽度生活援助事業実施要綱
課題・分析	居宅で自立した生活が送れるように生活援助サービスを行った。

【事業分析】	
対象	おおむね65歳以上の一人暮らしの方、高齢者のみ世帯の方、及びこれに準じる世帯の方で、日常生活上の援助が必要な方
目的	居宅で自立した生活が送れるようにする。
手段	シルバー人材センターに委託して、軽易な生活援助サービスを行う。
その他	・1ヶ月4時間、年間30時間までを利用限度とする。 ・自己負担は1時間300円

【コスト】								(単位：千円)	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	6,127	5,918	3,315	3,793	0	0	0		
事業費	3,168	2,935	3,315	3,793	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	3,168	2,935	3,315	3,793	0	0	0		
人件費計	2,959	2,983	0	0	0	0	0		
一般職員(人)	0.39	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-19-01-00-00	軽度生活援助事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 00161 軽度生活援助事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			
のべ利用者数	人	2,086.00	2,086.00	1,180.00	1,180.00	1,180.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		1,177.00	1,143.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由	利用者は横ばいであり、継続して実施する必要がある。		
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	2
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本気で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本気で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	引き続き、在宅で生活する高齢者に対して、軽易な日常生活の支援を行うことにより、在宅で自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への移行又はその進行を防止します。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2520000 福祉部長寿いきがい課

短縮番号 01031 社会福祉協議会補助事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画ノ後期基本計画
政策	003	人しやすい思いやりのあるまち
政策達成課題	002	高齢者が暮らしやすい環境をつくる
施策	003	高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する
施策達成課題	001	高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する
基本事務事業	014	社会福祉協議会補助事業
詳細事務事業	001	社会福祉協議会補助事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市補助金等の交付手続等に関する規則、社会福祉法人熊谷市社会福祉協議会紙おむつ給付事業実施要綱 当該事業の利用者数は近年減少傾向にあるが、要介護度4・5の重度認定者が対象であることから、介護者の負担軽減のためにも、必要な事業であると認識している。
課題・分析	

【事業分析】

対象	社会福祉法人熊谷市社会福祉協議会
目的	高齢者及び障害者の福祉増進に寄与することを目的とし、社会福祉法人熊谷市社会福祉協議会が行う紙おむつ給付事業を補助する。
手段	補助金を交付する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	18,021	18,494	16,950	20,960	0	0	0
事業費	16,200	16,200	16,950	20,960	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,200	16,200	16,950	20,960	0	0	0
人件費計	1,821	2,294	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.24	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-50-01-00-00	社会福祉協議会補助事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2520000 福祉部長寿いきがい課

短縮番号 01031 社会福祉協議会補助事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値									
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
紙おむつ利用者数		5,550.00	5,550.00	5,550.00	5,550.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		5,994.00	5,746.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	高齢者及び障害者の福祉増進に寄与するため、引き続き、社会福祉法人熊谷市社会福祉協議会が行う紙おむつ給付事業を助成する。高齢者が住み慣れた地域での生活を継続していくことができるよう、在宅で介護する家族等に対する支援を充実させていく必要がある。当該事業は、要介護度4・5の重度認定者が給付対象であることから、介護者の負担軽減のためにも、必要な事業であると認識している。紙おむつの物価高騰のため、予算増で見込みたい。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 01558 地域密着型サービス等整備助成事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人しやすい思いやりのあるまち
政策達成課題	002 高齢者が暮らしやすい環境をつくる
施策	003 高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する
施策達成課題	001 高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する
基本事務事業	017 地域密着型サービス等整備助成事業
詳細事務事業	001 地域密着型サービス等整備助成事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	熊谷市地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金交付要綱 「埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金」を活用し、民間事業者が運営する介護事業所を整備することにより、本市における介護サービスの一層の充実と利用者の利便性向上を図る。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	地域密着型等の整備計画を行う民間事業者
目的	民間事業者が整備する下記の事業に対し、補助金を交付する。 1 介護施設等の建築費（以下「施設整備費」という。） 2 介護施設等の施設開設準備経費（以下「開設準備経費」という。）
手段	県補助金「埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金」を受け、市から事業者へ補助金を交付する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)	
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	16,012	917	93,213	437,106	0	0	0		
事業費	15,102	0	93,213	437,106	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	15,102	0	93,213	437,106	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計	910	917	0	0	0	0	0		
一般職員(人)	0.12	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 01558 地域密着型サービス等整備助成事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値	
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
補助金交付施設数		1.00	2.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00			
		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大層拡大のニーズにより見直している	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	引き続き県補助金「埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金」を受け、市から事業者へ補助金を交付する。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 01580 あんしんコール事業

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人しやすい思いやりのあるまち			
政策達成課題	002	高齢者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	003	高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する			
施策達成課題	001	高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する			
基本事務事業	019	あんしんコール事業			
詳細事務事業	001	あんしんコール事業			

事業期間	平成29年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	事業の分類				

根拠法令等	熊谷市あんしんコール事業実施要綱 令和5年度実績：315人				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	慢性的な病気等により、日常生活を営む上で常時注意を要する65歳以上の一人暮らしの方 様たきりの高齢者を抱える高齢者のみの世帯
目的	生活していく上で抱えている不安を解消し、安心して生活できるようにする。
手段	急病等発生時に、緊急通報用の発信器を押すことにより外部と連絡が取れ、現場への駆け付けや、救急への通報 などの対応が可能な機器を貸し出す。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	7,825	9,088	7,300	9,077	0	0	0
事業費	5,549	6,029	7,300	9,077	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,549	6,029	7,300	9,077	0	0	0
人件費計	2,276	3,059	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.30	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-88-01-00-00	あんしんコール事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2520000 福祉部長寿いきがい課
 短縮番号 01580 あんしんコール事業

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
発信機設置台数	台	462.00	520.00	396.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		317.00	315.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			5	
2	事中評価	事業の必要性		5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである
				4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである
				3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである
				2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			4	
3	事中評価	事業主体の妥当性		5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし
				4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ
				3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している
				2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			2	
4	事中評価	事業の対象者		5 直接の対象は、すべての市民又は団体である
				4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体
				3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である
				2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			2	
5	事中評価	市民ニーズの把握		5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している
				4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している
				3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している
				2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			4	

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント (400文字)	固定電話回線がない高齢者が増加したことによる無線型の機器導入のため。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00174 自立支援医療費給付事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人にやさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
施策達成課題	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
基本事務事業	002	自立支援医療費給付事業			
詳細事務事業	001	自立支援医療費給付事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	障害者総合支援法
課題・分析	平成25年度から育成医療が果から委譲され、平成26年度からは療養介護医療が当該事業から支出されることとなり、給付費が増加した。

【事業分析】

対象	更生医療、育成医療及び療養介護医療の支給の決定者。
目的	障害者の日常生活の能力を回復・獲得、障害者の身体的・精神的な療養を目的とする。
手段	自己負担額の一部（所得額により軽減措置有り）を除いた医療費を助成する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	229,710	209,625	215,000	230,000	0	0	0
事業費	224,702	202,313	215,000	230,000	0	0	0
国庫支出金	112,351	101,157	107,500	115,000	0	0	0
県支出金	56,176	50,578	53,750	57,500	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	56,175	50,578	53,750	57,500	0	0	0
人件費計	5,008	7,312	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.66	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-04-01-00-00	自立支援医療費給付事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00174 自立支援医療費給付事業

【定量評価】

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
更生医療（入院と入院以外の支給件数）	件	88.00 234.00	88.00 243.00	88.00 0.00	88.00 0.00	88.00 0.00	88.00 0.00	88.00 0.00
育成医療（入院と入院以外の支給件数）	件	50.00 20.00	50.00 27.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
療養介護医療（入院の支給件数）	人	20.00 23.00	20.00 24.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	更生医療及び育成医療、療養介護の利用者が増加傾向であるため、予算も増額を見込む。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00175 重度身体障害児者日常生活用具給付等事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人しやすい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
施策達成課題	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
基本事務事業	003	重度身体障害児者日常生活用具給付等事業			
詳細事務事業	001	重度身体障害児者日常生活用具給付等事業			
事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者総合支援法 熊谷市電話ファックス補助金交付要綱 熊谷市障害者日常生活用具給付等事業実施要綱				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	在宅にて生活する重度障害児者
目的	日常生活の便宜を図る。
手段	日常生活用具の購入費用の自己負担分を除き公費で負担する 重度身体障害者の福祉電話の基本料金相当分を補助する 電話FAX等を設置した聴覚障害者に対し、基本料の一部を補助する
その他	一定の収入未満の方には軽減措置があり生活保護受給者及び市民税非課税者は自己負担なし。18歳以上の障害者は、本人または配偶者が市民税所得割額が4.6万円以上の方は支給対象とならない。品目によっては介護保険との調整を要する。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	52,104	53,886	51,023	49,023	0	0	0
事業費	45,806	47,538	51,023	49,023	0	0	0
国庫支出金	22,751	23,615	25,362	24,363	0	0	0
県支出金	11,512	11,949	12,818	12,181	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,543	11,974	12,843	12,479	0	0	0
人件費計	6,298	6,348	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.83	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-05-01-00-00	重度身体障害児者日常生活用具給付等事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00175 重度身体障害児者日常生活用具給付等事業

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
日常生活用具の給付件数	件	5,604.00	5,830.00	6,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		4,458.00	4,701.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	令和6年度予算は新たな種目（非常用電源）を追加したことにより、予算が増額されたが、令和7年度は非常用電源の申請数が減少すると考えられるため。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00177 手話講習会開催事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	003	人にやさしい思いやりのあるまち		
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる		
施策	001	障害者の自立と社会参加を支援する		
施策達成課題	001	障害者の自立と社会参加を支援する		
基本事務事業	005	手話講習会開催事業		
詳細事務事業	001	手話講習会開催事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	障害者総合支援法、埼玉県手話言語条例、熊谷市手話言語条例
課題・分析	市登録手話通訳者の登録者数の増加は、手話通訳者派遣事業の運営において重要であるが、新たに市登録手話通訳者選考試験を合格し、登録する手話通訳者が少ない。

【事業分析】

対象	市内に在住・在勤・在学している高校生以上の方
目的	聴覚障害者等とのコミュニケーションを円滑に行う手話通訳者を養成する。
手段	習熟度に応じた4コースの手話講習会を開催する。
その他	熊谷市ろう者協会及び熊谷手話サークルの協力を得て、手話を学ぼうとする市民等を対象に手話講習会を開催し市内の手話通訳者を養成して、聴覚障害者等の社会参加の促進と理解を深める。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	3,419	3,786	2,222	2,222	0	0	0
事業費	1,902	2,257	2,222	2,222	0	0	0
国庫支出金	951	1,128	1,110	1,110	0	0	0
県支出金	475	564	555	555	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	476	565	557	557	0	0	0
人件費計	1,517	1,529	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-08-01-00-00	手話講習会開催事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00177 手話講習会開催事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
講習会の開催回数	回	140.00 118.00	140.00 140.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00
市登録手話通訳者選考試験合格者数	人	1.00 1.00	1.00 2.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00178 重度障害者居宅改善整備費補助事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人しやすい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
施策達成課題	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
基本事務事業	006	重度障害者居宅改善整備費補助事業			
詳細事務事業	001	重度障害者居宅改善整備費補助事業			
事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市重度身体障害者居宅改善整備費補助金交付要綱 令和5年度実績 ・申請者数 0人				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	在宅の重度身体障害者
目的	日常生活の環境改善及び、自立更生の促進を図る
手段	在宅の重度障害者のための居室、便所、浴室等居宅の一部を改造する場合、36万円の範囲内で2/3（生活保護世帯は10/10）を補助する。所得制限あり。
その他	改修内容により日常生活用具給付事業や介護保険の住宅改修が優先する。

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	221	76	240	240	0	0	0	
事業費	146	0	240	240	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	73	0	120	120	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	73	0	120	120	0	0	0	
人件費計	75	76	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-12-01-00-00	重度障害者居宅改善整備費補助事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00178 重度障害者居宅改善整備費補助事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
居宅改善件数	件	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00									
		0.00 0.00									

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事 中 評 価 理 由	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 事 中 評 価 理 由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事 中 評 価 理 由	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事 中 評 価 理 由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事 中 評 価 理 由	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	1
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00179 身体障害者自動車等支援事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人にやさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
施策達成課題	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
基本事務事業	007	身体障害者自動車等支援事業			
詳細事務事業	001	身体障害者自動車等支援事業			
事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市身体障害者自動車運転免許取得費補助金交付要綱、熊谷市身体障害者自動車改造費補助金交付要綱				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	身体障害者
目的	障害者の就労等による社会参加と自立の促進を図る。
手段	障害者の自動車普通免許取得に要する費用及び自己所有の車を自ら運転することができるよう改造する場合の費用を補助する。
その他	普通自動車免許の取得については18万円の範囲内で、その2/3、自動車改造については10万円まで補助する。

	(単位：千円)						
	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	711	726	940	940	0	0	0
事業費	408	420	940	940	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	408	420	940	940	0	0	0
人件費計	303	306	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-13-01-00-00	身体障害者自動車等支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00179 身体障害者自動車等支援事業

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
自動車運転免許取得のための補助金交付者数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
自動車の改造のための補助金交付者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		7.00	7.00	7.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本気で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本気で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00181 生活ホーム推進事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人にやさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
施策達成課題	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
基本事務事業	009	生活ホーム推進事業			
詳細事務事業	001	生活ホーム推進事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市生活ホーム事業実施要綱				
課題・分析	生活ホーム事業は、県単独事業であり、法定サービスである共同生活援助（グループホーム）へ移行されていない。				

【事業分析】

対象	生活ホームを利用している障害者				
目的	障害者の社会的自立を助長する。				
手段	障害者の生活の場となる生活ホームに運営費等の補助を行う。				
その他					

【コスト】 (単位：千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	2,554	2,565	1,796	2,245	0	0	0
事業費	1,796	1,801	1,796	2,245	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	897	899	897	1,122	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	899	902	899	1,123	0	0	0
人件費計	758	764	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-18-01-00-00	生活ホーム推進事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00181 生活ホーム推進事業

【定量評価】

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
入居者数	人	5.00 2.00	5.00 2.00	5.00 0.00	5.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 理由	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 理由	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)	埼玉県的生活ホーム補助金が実施されている間は、事業継続の予定。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00183 障害児者生活サポート事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人にやさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
施策達成課題	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
基本事務事業	010	障害児者生活サポート事業			
詳細事務事業	001	障害児者生活サポート事業			
事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市障害児(者)生活サポート事業実施要綱				
課題・分析	障害児者及びその家族の生活ニーズに柔軟に対応できる生活サポート事業は、障害児者の日常生活の支援に有効に活用できている。				

【事業分析】	
対象	在宅の障害児者。
目的	障害児者の福祉の向上と、家族等の介護負担の軽減を図ること。
手段	障害児者とその家族の介護需要に対してサービスを提供する登録団体に対し補助金を交付する。
その他	他の障害福祉サービスとの相互的な利用により障害児者の生活支援を図っている。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	54,668	56,541	55,770	56,910	0	0	0
事業費	53,151	54,247	55,770	56,910	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,996	1,999	2,000	2,000	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	51,155	52,248	53,770	54,910	0	0	0
人件費計	1,517	2,294	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.20	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-22-01-00-00	障害児者生活サポート事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00183 障害児者生活サポート事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
登録者数	指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		人	1,500.00 1,295.00	1,500.00 1,336.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00
利用時間		時間	34,000.00 27,710.50	34,000.00 28,202.50	34,000.00 0.00	34,000.00 0.00	34,000.00 0.00	34,000.00 0.00	34,000.00 0.00
			0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
			0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	1
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント(400文字)	この事業のいくつかあるサービスの中で約85%が送迎サービスを利用している。コロナの影響もなくなり、外出する機会の増加に伴い、利用時間も増加している。今後も引き続き増額すると見込む。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント(400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00187 障害者地域活動支援センター事業

【基本情報】					
計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
施策達成課題	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
基本事務事業	011	障害者地域活動支援センター事業			
詳細事務事業	001	障害者地域活動支援センター事業			
事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者総合支援法、大里地城市町障害者地域活動支援センター事業実施要綱				
課題・分析	大里地域障害者地域活動支援センターについては、コロナ禍もあけ、利用件数は増加傾向にある。障害者の創作的活動等の機会の提供及び社会との交流の促進の場として、有効に活用されている。委託内容には、上記の基礎的事業のほか機能強化事業（地域活動支援センター1型）も含まれており、精神障害に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の業務内容の履行促進について、事業者側と検討していく。				

【事業分析】	
対象	基礎的事業については、障害者及びその家族等 機能強化事業については、市民や関係機関
目的	①創作的活動、生産活動の機会の提供等、地域の実情に応じた支援 ②精神障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業
手段	フリースペースの開放、食事会、調理実習、入浴サービス、ふれあい広場等の実施を委託する。 創作活動、社会との交流の促進、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティアの育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発に関する企画・調整について委託する。
その他	作業、訓練、企画・調整を行う事業所に対し運営費を補助する。

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	17,168	16,861	15,820	15,820	0	0	0	
事業費	16,106	15,791	15,820	15,820	0	0	0	
国庫支出金	2,110	2,086	2,193	2,193	0	0	0	
県支出金	1,054	1,042	1,096	1,096	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	4,202	4,215	3,905	4,268	0	0	0	
一般財源	8,740	8,448	8,626	8,263	0	0	0	
人件費計	1,062	1,070	0	0	0	0	0	
一般職員(人)	0.14	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-48-01-00-00	障害者地域活動支援センター事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00187 障害者地域活動支援センター事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
施設数	件	3,000 1,000	3,000 1,000	3,000 0,000	3,000 0,000	3,000 0,000	3,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000
年間利用者数	人	3,900.00 735.00	3,900.00 1,346.00	3,900.00 0,000	3,900.00 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000
		0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000
		0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000	0,000 0,000

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00188 障害者コミュニケーション支援事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人しやすい思いやりのあるまち
政策達成課題	003 障害者が暮らしやすい環境をつくる
施策	001 障害者の自立と社会参加を支援する
施策達成課題	001 障害者の自立と社会参加を支援する
基本事務事業	012 障害者コミュニケーション支援事業
詳細事務事業	001 障害者コミュニケーション支援事業

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	障害者総合支援法、熊谷市手話言語条例、熊谷市手話通訳派遣事業実施要綱、熊谷市要約筆記派遣事業実施要綱
課題・分析	聴覚障害者等の社会生活においては、医療や職業、教育等、筆談だけではコミュニケーションを図ることが事実上不可能な状況が恒久的に存在する。このため、本事業は効率性を追求するべきものではなく、法令に必須事業として位置づけているように、今後も一定量のサービス提供が必要である。

【事業分析】	
対象	聴覚、言語機能、音声その他の障害のためコミュニケーションに支障のある方
目的	聴覚障害者等の社会参加と福祉の増進を図る。
手段	手話通訳者派遣は熊谷市社会福祉協議会、要約筆記者派遣は埼玉聴覚障害者福祉会へ委託し実施する。
その他	聴覚障害者等の社会生活上の意思疎通の機会に、手話通訳者又は要約筆記者を派遣してコミュニケーションの支援を行うことで、当該障害者等の社会参加の促進を図る。また、必要に応じて、その他コミュニケーションを支援するための物品の配布を行う。

【コスト】								(単位：千円)	
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	11,980	12,679	11,110	11,229	0	0	0		
事業費	8,313	8,886	11,110	11,229	0	0	0		
国庫支出金	4,156	4,443	5,555	5,614	0	0	0		
県支出金	2,078	2,221	2,777	2,807	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	2,079	2,222	2,778	2,808	0	0	0		
人件費計	3,667	3,793	0	0	0	0	0		
一般職員(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度雇託職員(人)	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-49-01-00-00	障害者コミュニケーション支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00188 障害者コミュニケーション支援事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
聴覚障害者数	人	450.00	450.00	450.00	450.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		441.00	449.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
手話通訳者の利用件数	件	800.00	800.00	800.00	800.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		858.00	828.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	3
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00189 身体障害児者補装具費支給事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人にやさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
施策達成課題	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
基本事務事業	013	身体障害児者補装具費支給事業			
詳細事務事業	001	身体障害児者補装具費支給事業			
事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者総合支援法				
課題・分析	<p>障害者総合支援法における補装具の購入・借受け・修理における扶助であり、補装具の種類によっては高額なものもあるため、それらの支給決定の状況によって、当該年度の決算額に大きく影響を及ぼす。今までは難聴児補聴器購入費助成事業の助成対象が購入のみだったが、令和5年度から修理も含まれる。また、今までは一般の区分で市民税所得割額46万円以上の方がいる場合は支給対象外だったが、令和6年度から児童（18歳未満）の場合は対象となった。</p>				

【事業分析】	
対象	身体障害児・者
目的	補装具の交付・借受け・修理を行い、障害者の自立促進を図る。
手段	購入・借受け・修理にかかる費用の9割を公費負担する。生活保護及び市民税非課税者は自己負担なし。市民税所得割額46万円以上は支給対象外。（18歳未満の児童は除く）
その他	補装具の種目によっては介護保険との調整を要する。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	44,568	38,195	39,100	41,100	0	0	0
事業費	38,270	31,847	39,100	41,100	0	0	0
国庫支出金	18,672	15,531	19,000	20,000	0	0	0
県支出金	9,798	8,157	10,050	10,550	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,800	8,159	10,050	10,550	0	0	0
人件費計	6,298	6,348	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.83	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇員職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-54-01-00-00	身体障害児者補装具費支給事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00189 身体障害児者補装具費支給事業

【定量評価】									
	指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補装具費の支給件数	件		530.00	530.00	530.00	530.00	0.00	0.00	0.00
			346.00	273.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】					
	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	<p><補装具について>R5年度は流用を行わず決算額は31,549,003円である。 <難聴児補聴器について>R5年度は流用を行わず決算額は298,000円である。 今までは助成対象が購入のみだったが、R5年度から修理も含まれる。また、市民税所得割額46万円以上は支給対象外であったが、R6年度から対象者が18歳未満の児童の場合のみ対象となった。 令和7年度の見込み額は41,100,000円である。</p>	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00190 障害者就労支援事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	003 障害者が暮らしやすい環境をつくる
施策	001 障害者の自立と社会参加を支援する
施策達成課題	001 障害者の自立と社会参加を支援する
基本事務事業	014 障害者就労支援事業
詳細事務事業	001 障害者就労支援事業

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	障害者雇用促進法
課題・分析	登録者数、相談件数は増加。利用のニーズは高い。障害者の雇用の促進及び就労機会の確保・拡大を図り、地域での障害者の自立支援のため、有効に活用されている。

【事業分析】	
対象	障害者及びその家族等
目的	障害者の雇用の促進及び就労機会の確保・拡大を図り、地域での障害者の自立を支援する。
手段	①「障害者就労支援センター」の運営を経験と実績のある社会福祉法人に委託し、職業相談、職場確保・開拓、職場実習支援等を実施する。 ②知的障害者を一定期間職親に預け、生活指導及び技能取得訓練を行う。
その他	「熊谷市障がい者計画」において「障害者の就労支援」を重要な施策のひとつに位置づけている

【コスト】								(単位：千円)	
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	6,127	7,575	5,035	5,035	0	0	0		
事業費	4,610	6,046	5,035	5,035	0	0	0		
国庫支出金	180	236	180	180	0	0	0		
県支出金	90	118	90	90	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	4,340	5,692	4,765	4,765	0	0	0		
人件費計	1,517	1,529	0	0	0	0	0		
一般職員(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-57-01-00-00	障害者就労支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00190 障害者就労支援事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
	指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
登録者数	人		310.00	310.00	310.00	310.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			684.00	736.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
就職者数	人		25.00	25.00	25.00	25.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			48.00	48.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	2
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	4
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00191 障害者自立支援給付事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人しやすい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
施策達成課題	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
基本事務事業	015	障害者自立支援給付事業			
詳細事務事業	001	障害者自立支援給付事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	障害者総合支援法
課題・分析	障害者総合支援法にある障害福祉サービスの利用における扶助費において、需要の拡大に伴い支出も増加しており、適正なサービス及び支給量の決定が求められる。

【事業分析】

対象	障害児者
目的	障害児者の日常生活と社会生活を支援し、福祉の向上を図る。
手段	生活実態等に即した適切な障害福祉サービスを提供し、受給者の所得に応じた負担上限月額（サービスに要した費用の1割が負担上限月額より少ない場合はその額）を除いた額を、給付費として事業所に支払う。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,920,257	4,128,797	4,304,846	4,549,265	0	0	0
事業費	3,878,523	4,086,728	4,304,846	4,549,265	0	0	0
国庫支出金	1,937,400	2,041,280	2,150,000	2,274,059	0	0	0
県支出金	969,243	1,021,968	1,086,990	1,137,029	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	971,880	1,023,480	1,067,856	1,138,177	0	0	0
人件費計	41,734	42,069	0	0	0	0	0
一般職員(人)	5.50	5.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-61-01-00-00	障害者自立支援給付事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00191 障害者自立支援給付事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
利用件数（延べ）	件	15,000.00	15,000.00	27,862.00	29,336.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		24,739.00	26,329.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模のニーズにより見直している	5
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	補助金について、新規事業「医療的ケア児等支援事業」(案)での計上を予定。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 01035 成年後見制度利用支援事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人しやすい思いやりのあるまち
政策達成課題	003 障害者が暮らしやすい環境をつくる
施策	001 障害者の自立と社会参加を支援する
施策達成課題	001 障害者の自立と社会参加を支援する
基本事務事業	017 成年後見制度利用支援事業
詳細事務事業	001 成年後見制度利用支援事業

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市成年後見制度利用支援事業実施要綱
課題・分析	制度が認知されてきたことで、制度利用に関する相談は徐々に増えてきている。障害者の権利擁護のため、利用のニーズは更に増えていくと思われる。今後、市長申立以外（困窮している親族等）の申立費用に対する助成のほか、後見等の監督人への報酬助成について、拡充していくが課題となる。

【事業分析】	
対象	①申立：判断能力が不十分で、親族が成年後見等開始審判申立を行う見込みのない障害者 ②報酬助成：生活保護や低所得等の理由により成年後見人等への報酬支払が困難な者
目的	判断能力が不十分でない障害者の権利を擁護する。
手段	申立人のいない者について、市長が申立人となり家庭裁判所に成年後見等開始審判を申立て、制度利用にかかる費用を助成する。また、困窮している成年被後見人等に対し、成年後見人等への報酬を助成する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	188	172	1,038	1,038	0	0	0
事業費	37	19	1,038	1,038	0	0	0
国庫支出金	18	9	513	513	0	0	0
県支出金	9	5	256	256	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10	5	269	269	0	0	0
人件費計	151	153	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-29-01-00-00	成年後見制度利用支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 01035 成年後見制度利用支援事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
(市長申立て)成年後見申立者数	件	1.00	1.00	3.00	3.00	3.00	0.00	0.00			
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
報酬助成件数	件	1.00	1.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本気で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本気で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	障害者の権利擁護を推進していくため、国は市町村に対し、市町村長申立て等の適切な実施・運用を求めている。制度が認知され、制度利用に関する相談数は増加傾向にある。令和6年度当初から要綱を改正し、報酬助成の対象者を拡大した。事業の方向性は現状維持としたが、今後の利用増加を見込み予算の方向性は拡大とした。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 01199 障害児給付事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人にやさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
施策達成課題	001	障害者の自立と社会参加を支援する			
基本事務事業	018	障害児給付事業			
詳細事務事業	001	障害児給付事業			

事業期間	平成24年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	児童福祉法
課題・分析	児童福祉法にある障害児通所支援の利用における扶助費において、需要の拡大に伴い支出も増加しており、適正なサービス及び支給量の決定が求められる。

【事業分析】

対象	障害児
目的	障害児の療育及び自立の促進を行い、保護者の介護負担の軽減を図る。
手段	障害児の生活実態に即した障害児通所支援を提供する。原則一割の利用負担があり保護者の市民税額に応じた負担軽減措置がとられている。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	818,950	965,570	990,480	1,145,480	0	0	0
事業費	813,639	960,216	990,480	1,145,480	0	0	0
国庫支出金	406,820	480,108	495,240	572,740	0	0	0
県支出金	203,410	240,054	247,620	286,370	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	203,409	240,054	247,620	286,370	0	0	0
人件費計	5,311	5,354	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-70-01-00-00	障害児給付事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 01199 障害児給付事業

【定量評価】

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
利用件数(延べ)	件	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	0.00	0.00	0.00
		9,363.00	10,499.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	5
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	障害児通所支援は、利用者数も増加しており、利用回数も増加傾向にあるため。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 01400 重度心身障害者外出支援事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	003 障害者が暮らしやすい環境をつくる
施策	001 障害者の自立と社会参加を支援する
施策達成課題	001 障害者の自立と社会参加を支援する
基本事務事業	020 重度心身障害者外出支援事業
詳細事務事業	001 重度心身障害者外出支援事業

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市在宅重度心身障害者自動車燃料費給付要綱、熊谷市福祉タクシー利用料金助成事業実施要項
課題・分析	

【事業分析】	
対象	【自動車燃料費補助】在宅の、身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・A所持者またはその介護者（20歳以上の身体障害者手帳所持者は自己所有車を自ら運転する場合のみ） 【福祉タクシー助成】身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・A所持者
目的	重度心身障害者の経済的な負担の軽減と生活の利便を助長し、社会参加を支援するとともに福祉の増進を図る。
手段	【自動車燃料費補助】対象者の請求に基づき、1ヶ月30リットルを上限に1リットル当たり50円を乗じた額を補助する。 【福祉タクシー助成】年間36枚の利用券を交付し、タクシー初乗り料金相当額を助成する。支払はタクシー業者からの請求に基づく。
その他	自動車燃料費補助と福祉タクシー助成は選択制。

【コスト】								(単位：千円)	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	22,997	24,386	22,460	22,460	0	0	0		
事業費	19,203	20,562	22,460	22,460	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	19,203	20,562	22,460	22,460	0	0	0		
人件費計	3,794	3,824	0	0	0	0	0		
一般職員(人)	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-77-01-00-00	重度心身障害者外出支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 01400 重度心身障害者外出支援事業

									上段：目標値 下段：実績値	
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
自動車燃料費登録者数	人	1,090.00 1,225.00	1,090.00 1,245.00	1,090.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
福祉タクシー券登録者数	人	1,690.00 1,780.00	1,690.00 1,755.00	1,755.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
福祉タクシー券利用枚数	枚	13,000.00 7,885.00	13,000.00 9,480.00	9,480.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00195 重度身体障害者入浴サービス事業

【基本情報】	
計画回数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	003 障害者が暮らしやすい環境をつくる
施策	002 障害者への福祉サービスを充実させる
施策達成課題	001 障害者への福祉サービスを充実させる
基本事務事業	001 重度身体障害者入浴サービス事業
詳細事務事業	001 重度身体障害者入浴サービス事業

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市重度身体障害者入浴サービス事業実施要綱
課題・分析	

【事業分析】	
対象	身体障害者手帳1・2級（肢体不自由）所持者のうち、家庭において入浴することが困難な者。
目的	心身の健康を増進するとともに家庭介護の負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。
手段	受託業者が居宅に訪問し、入浴および洗髪等の各種サービスを行う。
その他	65歳以上になると介護保険サービス（1割自己負担）へ移行する。

【コスト】								(単位：千円)	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	5,292	6,487	6,528	6,528	0	0	0		
事業費	5,141	6,334	6,528	6,528	0	0	0		
国庫支出金	2,571	3,167	3,264	3,264	0	0	0		
県支出金	1,285	1,584	1,632	1,632	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,285	1,583	1,632	1,632	0	0	0		
人件費計	151	153	0	0	0	0	0		
一般職員(人)	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-06-01-00-00	重度身体障害者入浴サービス事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00195 重度身体障害者入浴サービス事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			
利用人数	人	23.00 12.00	23.00 12.00	23.00 0.00							
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価 理由	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 事中評価 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価 理由	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価 理由	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00197 在宅障害者配食サービス事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人しやすい思いやりのあるまち
政策達成課題	003 障害者が暮らしやすい環境をつくる
施策	002 障害者への福祉サービスを充実させる
施策達成課題	001 障害者への福祉サービスを充実させる
基本事務事業	003 在宅障害者配食サービス事業
詳細事務事業	001 在宅障害者配食サービス事業

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市重度身体障害者配食サービス実施要綱 障害福祉サービスの居宅介護（家事援助）で支援できない部分の食事についての利用が想定される。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	自分で食事の支度をするのが困難かつ親族等から食事の提供を受けることができない状況にある重度心身障害者（身体障害者手帳1・2級 療育手帳A・A）
目的	障害者の自立と生活の向上を図るとともに日常の安否を確認する。
手段	配食サービスが必要と認められる重度心身障害者に、週4回まで委託業者から昼食を届ける。
その他	65歳以上になると高齢者を対象とした長寿いきがい課の同サービスに移行する。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	227	229	154	154	0	0	0
事業費	0	0	154	154	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	154	154	0	0	0
人件費計	227	229	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-11-01-00-00	在宅障害者配食サービス事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00197 在宅障害者配食サービス事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
利用者数	人	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00199 特別障害者手当等支給事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人にやさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	002	障害者への福祉サービスを充実させる			
施策達成課題	001	障害者への福祉サービスを充実させる			
基本事務事業	005	特別障害者手当等支給事業			
詳細事務事業	001	特別障害者手当等支給事業			
事業期間 平成20年度～					
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	重度心身障害児・者
目的	重度心身障害児・者の福祉の増進を図るとともに、経済的、精神的負担の軽減を図る。
手段	年4回（2月、5月、8月、11月）に手当を支給する。
その他	手当額は物価スライド等により一定ではない。令和4年4月～特障（月額27,300円）、障福（月額14,850円）、経過の福祉手当（月額14,850円）。令和5年4月～特障（月額27,980円）、障福（月額15,220円）、経過の福祉手当（月額15,220円）。令和6年4月～特障（月額28,840円）、障福（月額15,690円）、経過の福祉手当（月額15,690円）。

【コスト】								(単位：千円)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	76,947	80,089	79,326	79,521	0	0	0	
事業費	73,609	76,724	79,326	79,521	0	0	0	
国庫支出金	55,186	57,522	59,475	59,620	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	18,423	19,202	19,851	19,901	0	0	0	
人件費計	3,338	3,365	0	0	0	0	0	
一般職員(人)	0.44	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-16-01-00-00	特別障害者手当等支給事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00199 特別障害者手当等支給事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			
特別障害者手当受給者数	人	193.00	209.00	180.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		184.00	180.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
障害児福祉手当受給者数	人	82.00	83.00	79.00	81.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		82.00	79.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
福祉手当受給者数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民間）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模なニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00200 在宅重度心身障害者手当支給事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人しやすい思いやりのあるまち
政策達成課題	003 障害者が暮らしやすい環境をつくる
施策	002 障害者への福祉サービスを充実させる
施策達成課題	001 障害者への福祉サービスを充実させる
基本事務事業	006 在宅重度心身障害者手当支給事業
詳細事務事業	001 在宅重度心身障害者手当支給事業

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市在宅重度心身障害者手当支給条例
課題・分析	事業全体が増加傾向にある。 療育手帳Bの所持者に対する給付は、市単独事業として行っており、その割合も増加していた。 条例の改正に伴い、65歳以上新規該当者については平成29年4月以降は対象外となった。

【事業分析】	
対象	在宅の身体障害者手帳1、2級、療育手帳A～B及び精神保健福祉手帳1級所持者のうち非課税の者。
目的	重度心身障害者の福祉の向上を図るとともに、経済的・精神的負担の軽減を図る。
手段	月額 5,000円の手当を年2回（9月、3月）支給。
その他	所得制限があるため、毎年度支給対象の認定を見直している。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	139,868	135,745	128,200	128,200	0	0	0
事業費	136,530	132,380	128,200	128,200	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	48,972	47,671	46,500	46,500	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	87,558	84,709	81,700	81,700	0	0	0
人件費計	3,338	3,365	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.44	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-17-01-00-00	在宅重度心身障害者手当支給事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00200 在宅重度心身障害者手当支給事業

【定量評価】									上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
支給対象者数	人	2,760.00 1,668.00	2,760.00 1,640.00	1,640.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
市単独支給対象者数	人	550.00 654.00	550.00 622.00	622.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00201 重度心身障害者医療費給付事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	003 障害者が暮らしやすい環境をつくる
施策	002 障害者への福祉サービスを充実させる
施策達成課題	001 障害者への福祉サービスを充実させる
基本事務事業	007 重度心身障害者医療費給付事業
詳細事務事業	001 重度心身障害者医療費給付事業

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市重度心身障害者医療費の支給に関する条例
課題・分析	

【事業分析】	
対象	・身体障害者手帳1、2、3級及び療育手帳A、A、B、精神障害者保健福祉手帳1級所持者。 ・65歳以上で、高齢者の医療の確保に関する法律施行令別表各号に掲げる障害の状態にある旨の埼玉県後期高齢者医療広域連合又は市長の認定を受けている者。
目的	重度心身障害者の健康の増進と福祉の向上及び経済的負担の軽減を図る。
手段	重度障害者が支払った医療費の保険診療一部負担金を受給者の申請に基づき助成する。
その他	5年に1度、受給者証の一斉更新を行い、次期は令和4年10月1日。平成27年1月の条例改正により精神保健福祉手帳1級所持者が対象となり、65歳以上新規手帳所持者は対象外、食事療養費は平成27年4月からは1/2助成、平成28年4月からは助成廃止（中学生以下は助成継続）となった。平成31年1月の条例改正では、新規受給者に所得制限を導入。なお、既存の受給者の所得制限開始は次回一斉更新からとなる。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		383,423	371,790	354,952	365,705	0	0	0
事業費		370,195	354,151	354,952	365,705	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		178,549	171,165	171,442	178,350	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		5,564	4,990	5,332	5,778	0	0	0
一般財源		186,082	177,996	178,178	181,577	0	0	0
人件費計		13,228	17,639	0	0	0	0	0
一般職員(人)		1.46	1.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-21-01-00-00	重度心身障害者医療費給付事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00201 重度心身障害者医療費給付事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
重度心身障害者医療費支給件数	件	127,000.00 93,904.00	127,000.00 91,706.00	127,000.00 0.00	127,000.00 0.00	127,000.00 0.00	127,000.00 0.00	127,000.00 0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	理由	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	理由	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	理由	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	理由	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大規模大のニーズにより見直している	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00202 難病患者等支援事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	003 障害者が暮らしやすい環境をつくる
施策	002 障害者への福祉サービスを充実させる
施策達成課題	001 障害者への福祉サービスを充実させる
基本事務事業	008 難病患者等支援事業
詳細事務事業	001 難病患者等支援事業

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市難病患者見舞金支給要綱
課題・分析	

【事業分析】	
対象	難病患者又はその保護者
目的	難病患者を支援し、福祉の増進を図る。
手段	平成27年度以降は、患者1人につき1回に限り10,000円の見舞金を支給する。
その他	対象疾患の拡大に伴い、制度の見直しを行い、平成27年度より「年1回の支給」から、「1人につき1回限りの支給」に変更した。

【コスト】								(単位：千円)	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	3,237	3,219	1,720	1,720	0	0	0		
事業費	1,720	1,690	1,720	1,720	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,720	1,690	1,720	1,720	0	0	0		
人件費計	1,517	1,529	0	0	0	0	0		
一般職員(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-23-01-00-00	難病患者等支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00202 難病患者等支援事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			
難病患者見舞金受給者数	人	100.00	100.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	
		172.00	169.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民間)なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直しして	2
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直しして	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直ししている	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直ししている	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直ししていない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00203 障害支援区分認定事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人にやさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	002	障害者への福祉サービスを充実させる			
施策達成課題	001	障害者への福祉サービスを充実させる			
基本事務事業	009	障害支援区分認定事業			
詳細事務事業	001	障害支援区分認定事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	障害者総合支援法
課題・分析	本事業は、障害者総合支援法に基づく市町村必須事業である。同法は、平成25年度に障害者自立支援法から改められ、対象となる障害者の範囲が広がった。審査判定件数については、改正による大きな変化はないが、利用者の増加に比例して、区分必要者も増加するため、支出は増加傾向にある。

【事業分析】

対象	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス支給申請者。
目的	障害者総合支援法に基づく市町村審査会において、障害支援区分の二次判定を行うとともに、支給決定案に対する意見を付して市長へ通知する。
手段	障害者総合支援法に基づき認定調査や医師意見書收受を行い、熊谷市障害者介護給付費等支給審査会の合議体にて委員の合議により障害支援区分の二次判定を行い意見を付す。
その他	審査会会場を本課所管の障害福祉会館定休日（火曜日）とすることで、会場利用に係る一切の費用負担の発生を抑えている。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	5,631	5,442	3,537	3,797	0	0	0
事業費	3,355	3,148	3,537	3,797	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,355	3,148	3,537	3,797	0	0	0
人件費計	2,276	2,294	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-26-01-00-00	障害程度区分認定事業	福祉部障害福祉課
01-03-01-01-73-01-00-00	障害支援区分認定事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00203 障害支援区分認定事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
意見書支払件数	件	240.00	240.00	240.00	240.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		418.00	351.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	来年度は、社会福祉法人黎明会利用者の一斉改定となるため、医師意見書の作成手数料の増加が見込まれる。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00204 障害者生活支援サービス事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人しやすい思いやりのあるまち
政策達成課題	003 障害者が暮らしやすい環境をつくる
施策	002 障害者への福祉サービスを充実させる
施策達成課題	001 障害者への福祉サービスを充実させる
基本事務事業	010 障害者生活支援サービス事業
詳細事務事業	001 障害者生活支援サービス事業

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市障害者生活支援サービス事業実施要綱
課題・分析	

【事業分析】	
対象	通所による機能訓練サービスの提供を受けている障害者
目的	在宅における障害者の福祉の向上を図る。
手段	通所により、機能訓練等のサービスを利用した場合に、サービス費用の自己負担を除いた金額を給付する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	1,649	1,587	184	184	0	0	0
事業費	132	58	184	184	0	0	0
国庫支出金	66	29	91	91	0	0	0
県支出金	33	14	45	45	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	33	15	48	48	0	0	0
人件費計	1,517	1,529	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-43-01-00-00	障害者生活支援サービス事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00204 障害者生活支援サービス事業

【定量評価】									
上段：目標値 下段：実績値									
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
利用者数	人	5.00 1.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
		0.00 0.00							
		0.00 0.00							
		0.00 0.00							

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	1
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00205 障害者共同生活援助事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画ノ後期基本計画
政策	003 人しやすい思いやりのあるまち
政策達成課題	003 障害者が暮らしやすい環境をつくる
施策	002 障害者への福祉サービスを充実させる
施策達成課題	001 障害者への福祉サービスを充実させる
基本事務事業	011 障害者共同生活援助事業
詳細事務事業	001 障害者共同生活援助事業

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市共同生活援助等事業費補助金交付要綱、埼玉県共同生活援助補助金交付要綱
課題・分析	障害者の地域移行をすすめるにあたり、小規模なグループホームの運営費を補助する当該事業の位置づけは重要であるが、埼玉県からの補助金を受けているもので、今後は埼玉県の動向を注視する必要がある。

【事業分析】	
対象	定員が9人以下の共同生活住居における共同生活援助事業（グループホーム）を運営する事業所。
目的	運営を助成することにより、総合支援法対象外サービスである生活ホームから法定サービスであるグループホームへの移行を促進する。
手段	運営費（一日あたりの単価は障害者の区分及び施設の人員区分によって変わる）加算として一日につき2,460円以下に算出された場合その差額を、また、入院時支援加算が付く場合で入院日数が13日以上ある場合一日につき1,240円などを事業所に助成する。（県の補助率1/2）
その他	障害者の地域移行を促進する。

【コスト】								(単位：千円)	
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	591	648	310	310	0	0	0		0
事業費	212	266	310	310	0	0	0		0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		0
県支出金	105	132	155	155	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	0		0
一般財源	107	134	155	155	0	0	0		0
人件費計	379	382	0	0	0	0	0		0
一般職員（人）	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-45-01-00-00	障害者共同生活援助事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2530000 福祉部障害福祉課
 短縮番号 00205 障害者共同生活援助事業

【定量評価】									上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
補助金交付対象者利用日数	日	1,440.00 704.00	933.00 621.00	621.00 0.00	621.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
入院時支援対象日数	日	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】			
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00208 障害者日中一時支援事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人しやすい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	002	障害者への福祉サービスを充実させる			
施策達成課題	001	障害者への福祉サービスを充実させる			
基本事務事業	012	障害者日中一時支援事業			
詳細事務事業	001	障害者日中一時支援事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市障害者等日中一時支援事業実施要綱				
課題・分析					

【事業分析】

対象	在宅において生活する障害者であって、日中において支援する者がいない者。
目的	一時的に見守りの支援が必要と認められる障害者の日中における活動の場を確保する。
手段	在宅の障害者を日中の短期間施設で介護を行う。
その他	一時支援を行った事業所にサービス費用の9割を公費で支払う。生活保護受給者及び市民税非課税者は自己負担なし。

【コスト】 (単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,110	8,230	7,040	7,400	0	0	0
事業費	4,972	6,701	7,040	7,400	0	0	0
国庫支出金	1,699	3,351	2,850	3,700	0	0	0
県支出金	1,636	1,675	2,095	1,850	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,637	1,675	2,095	1,850	0	0	0
人件費計	1,138	1,529	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.15	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-55-01-00-00	障害者日中一時支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00208 障害者日中一時支援事業

【定量評価】

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	0.00	0.00	0.00
利用日数	日	1,341.00	1,951.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
3	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本気で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
4	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
5	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模拡大のニーズにより見直している	1
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	補助金について、新規事業「医療的ケア児等支援事業」(案)での計上を予定。		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00209 障害者移動支援事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人しやすい思いやりのあるまち			
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる			
施策	002	障害者への福祉サービスを充実させる			
施策達成課題	001	障害者への福祉サービスを充実させる			
基本事務事業	013	障害者移動支援事業			
詳細事務事業	001	障害者移動支援事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等 熊谷市障害者等移動支援事業実施要綱

課題・分析

【事業分析】

対象	在宅の障害児者であって屋外での移動が困難な者
目的	外出のための支援を行い、地域での自立生活及び社会参加を促進する。
手段	障害児者の生活に即した移動支援サービスを提供する。 外出のための支援を行った事業所にサービス費用の9割を公費で支払う。生活保護受給者及び市民税非課税者は自己負担なし。
その他	

【コスト】 (単位：千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	22,847	25,835	25,000	28,000	0	0	0
事業費	21,709	24,306	25,000	28,000	0	0	0
国庫支出金	10,855	12,153	12,500	14,000	0	0	0
県支出金	5,427	6,077	6,250	7,000	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,427	6,076	6,250	7,000	0	0	0
人件費計	1,138	1,529	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.15	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-56-01-00-00	障害者移動支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00209 障害者移動支援事業

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
利用時間数	時間	9,000.00 7,816.00	9,000.00 9,006.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民間）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本気で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本気で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	1
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
	新型コロナウイルスの影響も薄れ、外出機会の増加により、利用時間も増加傾向である。		
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00207 障害者相談支援事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画		
政策	003	人にかわしい思いやりのあるまち		
政策達成課題	003	障害者が暮らしやすい環境をつくる		
施策	003	障害児・者への途切れない支援を推進する		
施策達成課題	001	障害児・者への途切れない支援を推進する		
基本事務事業	001	障害者相談支援事業		
詳細事務事業	001	障害者相談支援事業		

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	障害者総合支援法
課題・分析	相談内容が多様化・複雑化している。緊急時における相談、指定特定相談支援事業所への専門的な助言、処遇困難ケースへの対応など地域における委託相談支援事業所の役割は大きい。委託相談支援事業所、指定特定相談支援事業所、障害者基幹相談支援センターの役割分担を明確にし、相談支援体制を更に強化することが今後の課題である。

【事業分析】

対象	障害児者、難病患者等、精神に課題を抱える者及びその家族等
目的	障害者等の福祉に関する各般の問題を解消する。
手段	実績のある社会福祉法人、公益財団法人に委託することにより必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援を行う。関係機関との連絡調整、その他障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。平成25年4月から虐待防止センターを相談支援センターに併設した。
その他	福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等）、社会資源を活用するための支援（各種支援策に関する助言・指導等）、社会生活を高めるための支援、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介、居住サポート、成年後見人制度利用支援等を行う。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	27,930	37,893	26,243	32,162	0	0	0
事業費	23,909	33,839	26,243	32,162	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,034	2,909	2,061	2,296	0	0	0
一般財源	21,875	30,930	24,182	29,866	0	0	0
人件費計	4,021	4,054	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇員職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-47-01-00-00	障害者相談支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2530000 福祉部障害福祉課

短縮番号 00207 障害者相談支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
相談件数	件	6,900.00	3,000.00	3,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2,587.00	2,659.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
虐待にかかる相談件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	社会福祉法人黎明会及び公益財団法人西熊谷病院に委託している障害者相談支援事業について、賃上げ、物価上昇の影響を考慮し、委託費の増額を見込む。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2501000 福祉部福祉総務課
 短縮番号 00246 社会福祉協議会補助事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画ノ後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	004 地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる
施策	001 関係機関との連携、支援を推進する
施策達成課題	001 関係機関との連携、支援を推進する
基本事務事業	003 社会福祉協議会補助事業
詳細事務事業	001 社会福祉協議会補助事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		

根拠法令等	熊谷市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱、熊谷市社会福祉協議会ボランティア活動費補助金交付要綱
課題・分析	運営費の人員費が、職員の定期昇級等により増加傾向にある。 ボランティア講座開催数は令和4年度と比べて減少傾向にあるが、ボランティア講座参加者数及びボランティア登録人数は令和4年度と比べて増加傾向にある。

【事業分析】	
対象	社会福祉法人 熊谷市社会福祉協議会
目的	地域福祉を推進する民間福祉団体の中核である熊谷市社会福祉協議会の円滑な運営及び同協議会実施事業の充実を図り、本市福祉の向上を目指す。
手段	熊谷市社会福祉協議会の運営費、ボランティアセンター活動事業費、紙おむつ給付事業（長寿いきがいで課）に補助金を交付する。 同協議会に「ふれあい広場」の開催を委託する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	94,124	93,034	94,321	106,121	0	0	0
事業費	93,745	92,652	94,321	106,121	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	258	260	260	260	0	0	0
一般財源	93,487	92,392	94,061	105,861	0	0	0
人件費計	379	382	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-50-01-00-00	社会福祉協議会補助事業	福祉部福祉総務課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2501000 福祉部福祉総務課
 短縮番号 00246 社会福祉協議会補助事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
ボランティア講座開催	回	6.00	6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		60.00	97.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ボランティア講座参加者	人	2,000.00	2,000.00	2,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		964.00	1,488.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
福祉ボランティアの数	人	1,900.00	1,900.00	1,900.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		3,091.00	3,415.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
				今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				どちらかといえば、実施したほうがよい	
				目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
				1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
				4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
				1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
				1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
				4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
				1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	4
				4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
				3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
				1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	正規職員の定期昇級による人件費、ノートパソコン1台買替及び臨時職員2名分の法定福利費に伴うボランティアセンター活動費の増額。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2501000 福祉部福祉総務課
 短縮番号 00247 追悼式事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	004 地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる
施策	001 関係機関との連携、支援を推進する
施策達成課題	001 関係機関との連携、支援を推進する
基本事務事業	004 追悼式事業
詳細事務事業	001 追悼式事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		

根拠法令等	熊谷市戦没者戦災死没者追悼式の参列者は年々減少傾向にある。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	戦没者等遺族、震災犠牲朝鮮人関係者
目的	戦没者、戦災死没者、関東大震災朝鮮人犠牲者の霊を弔う追悼式を挙行し、恒久平和を願う意識を高めるため。
手段	・遺族会と連携し、10月に「熊谷市戦没者戦災死没者追悼式」を挙行する。市報に掲載し、広く市民に周知する。 ・関係団体と連携し、9月に「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式」を挙行する。市報に掲載し、広く市民に周知する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,641	4,895	2,075	2,116	0	0	0
事業費	1,454	1,683	2,075	2,116	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	19	19	19	0	0	0
一般財源	1,454	1,664	2,056	2,097	0	0	0
人件費計	3,187	3,212	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-51-01-00-00	追悼式事業	福祉部福祉総務課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2501000 福祉部福祉総務課
 短縮番号 00247 追悼式事業

【定量評価】										上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度			
熊谷市戦没者戦災死没者追悼式	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
「熊谷市戦没者戦災死没者」参列者	人	500.00	450.00	450.00	450.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式」参列者	人	150.00	150.00	150.00	150.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらからといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由				
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由				
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大規模なニーズにより見直している	2
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由				

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2501000 福祉部福祉総務課
 短縮番号 00248 民生児童委員活動推進事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人にやさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	004	地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる			
施策	001	関係機関との連携、支援を推進する			
施策達成課題	001	関係機関との連携、支援を推進する			
基本事務事業	005	民生児童委員活動推進事業			
詳細事務事業	001	民生児童委員活動推進事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	民生委員法				
課題・分析	高齢化率の上昇に伴い、高齢者からの相談が増加傾向である。「民生委員・児童委員の活動件数（一人当たりの月平均）」は、令和4年度と比較し増加した。「民生委員・児童委員の訪問・連絡調整回数（一人当たりの月平均）」は、令和4年度と比較し、減少した。				

【事業分析】	
対象	民生委員・児童委員、熊谷市民生委員児童委員協議会
目的	民生委員・児童委員、主任児童委員の活動を促進する。熊谷市民生委員児童委員協議会の活性化、円滑な運営を図る。
手段	熊谷市民生委員児童委員協議会に補助金を支出。民生委員活動を支援する事務局用の消耗品、研修旅費及び全体会議開催に係る会場使用料等を支出する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	38,804	40,836	33,389	37,058	0	0	0
事業費	32,329	30,923	33,389	37,058	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	20,143	21,215	21,389	21,469	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,186	9,708	12,000	15,589	0	0	0
人件費計	6,475	9,913	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.57	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員(人)	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-52-01-00-00	民生児童委員活動推進事業	福祉部福祉総務課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2501000 福祉部福祉総務課
 短縮番号 00248 民生児童委員活動推進事業

【定量評価】									
	指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
民生委員・児童委員職員数	人	298.00	298.00	298.00	298.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		287.00	277.00	281.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
主任児童委員現員数	人	23.00	23.00	23.00	23.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		22.00	19.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
民生委員・児童委員の活動件数(一人当たり月平均)	件	0.00	0.00	10.04	10.04	10.04	10.04	10.04	10.04
		9.13	9.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
民生委員・児童委員の訪問・連絡調整回数(一人当たり月平均)	回	0.00	0.00	20.28	20.28	20.28	20.28	20.28	20.28
		18.44	17.88	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント(400文字)	令和7年度民生委員・児童委員一斉改選にかかる経費増		

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント(400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2501000 福祉部福祉総務課
 短縮番号 01395 生活困窮者自立支援事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	003 人によさしい思いやりのあるまち
政策達成課題	004 地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる
施策	002 社会保障制度を適正に運用する
施策達成課題	001 社会保障制度を適正に運用する
基本事務事業	005 生活困窮者自立支援事業
詳細事務事業	001 生活困窮者自立支援事業

事業期間	平成27年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	生活困窮者自立支援法
課題・分析	相談件数は平成27年度150件、28年度177件、29年度242件、30年度365件、令和元年度336件、2年度1,760件、3年度1,565件、4年度496件、5年度279件。新型コロナウイルス感染症の影響で急増した相談件数が元に戻ったが、相談の内容は複雑、深刻化している。

【事業分析】	
対象	生活困窮者（現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）
目的	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行い、経済的な自立のみならず、日常生活自立や社会生活自立の状態になるよう支援する。
手段	【自立相談支援事業】生活困窮者からの相談を受け、①生活困窮者の抱えている課題をアセスメントし、②自立支援計画を策定、③計画に基づく支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を実施。 【住居確保給付金】離職等による住居喪失又は失うおそれが高い者に対して、就職活動中、有期で家賃相当額を支給する。
その他	

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	25,329	26,771	7,397	13,157	0	0	0
事業費	15,187	18,419	7,397	13,157	0	0	0
国庫支出金	11,329	5,046	5,545	9,867	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,858	13,373	1,852	3,290	0	0	0
人件費計	10,142	8,352	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.77	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-78-01-00-00	生活困窮者自立支援事業	福祉部福祉総務課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2501000 福祉部福祉総務課
 短縮番号 01395 生活困窮者自立支援事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
自立計画策定件数	件	95.00 74.00	95.00 104.00	95.00 0.00	95.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
住居確保給付金からの 常用就職率	%	88.00 17.00	88.00 32.00	88.00 0.00	88.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
生活保護相談件数	件	500.00 1,087.00	500.00 1,189.00	500.00 0.00	500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
理由		1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
理由		1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
理由		1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
理由		1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
理由		1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2501000 福祉部福祉総務課
 短縮番号 01397 避難行動要支援者避難支援事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	004	地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる			
施策	002	社会保障制度を適正に運用する			
施策達成課題	001	社会保障制度を適正に運用する			
基本事務事業	007	避難行動要支援者避難支援事業			
詳細事務事業	001	避難行動要支援者避難支援事業			
事業期間	平成25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	災害対策基本法、熊谷市地域防災計画 避難行動要支援者名簿の避難支援等関係者への周知・理解及び個別計画に実行性を持たせることが課題である。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	避難行動要支援者（災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者）
目的	避難行動要支援者の把握に努め、災害発生時に避難行動要支援者の避難の支援、安否の確認、その他生命又は身体を保護する。
手段	避難行動要支援者名簿の作成と要支援者一人ひとりの「個別計画」の作成
その他	平成25年度～平成26年度は災害時要援護者避難支援事業、平成27年度～避難行動要支援者避難支援事業に変更。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	2,275	4,098	701	835	0	0	0
事業費	303	274	701	835	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	303	274	701	835	0	0	0
人件費計	1,972	3,824	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.26	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-80-01-00-00	避難行動要支援者避難支援事業	福祉部福祉総務課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
 所属 2501000 福祉部福祉総務課
 短縮番号 01397 避難行動要支援者避難支援事業

【定量評価】							上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
名簿情報の事前提供同意者数	人	7,000.00 6,436.00	7,000.00 6,727.00	7,000.00 0.00	7,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
個別計画策定者数	人	2,700.00 2,762.00	2,700.00 3,004.00	2,700.00 0.00	2,700.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】				
カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント (400文字)	制度周知等により名簿情報の事前提供同意者を増加させる。 避難支援等関係者に対し、制度の周知及び理解を進める。 個別計画に実行性を持たせるため、作成にあたって福祉専門職等へ作成委託を行う。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2510000 福祉部生活福祉課

短縮番号 00252 生活保護事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人にやさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	004	地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる			
施策	002	社会保障制度を適正に運用する			
施策達成課題	001	社会保障制度を適正に運用する			
基本事務事業	001	生活保護事業			
詳細事務事業	001	生活保護事業			

事業期間	昭和25年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	生活保護法
課題・分析	生活保護受給者に対して、訪問等を通じて生活状況を把握し、適切な保護費を支給する。

【事業分析】

対象	生活保護受給者
目的	健康で文化的な生活水準を維持することができる最低限度の生活を保障し、被保護世帯が自立できるよう支援する。
手段	要保護者が生活上必要とする生活扶助費等の費用を支給する。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,310,762	4,480,679	4,047,250	4,223,093	0	0	0
事業費	4,099,715	4,261,979	4,047,250	4,223,093	0	0	0
国庫支出金	3,031,165	3,149,219	2,993,250	3,125,132	0	0	0
県支出金	107,741	101,563	88,794	88,794	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	960,809	1,011,197	965,206	1,009,167	0	0	0
人件費計	211,047	218,700	0	0	0	0	0
一般職員(人)	27.53	28.00	28.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	1.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-03-02-02-01-00-00	生活保護事業	福祉部生活福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2510000 福祉部生活福祉課

短縮番号 00252 生活保護事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
訪問活動日数	日	1,200.00	1,200.00	1,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2,134.00	1,634.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
訪問活動件数	件	5,500.00	5,500.00	5,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		6,078.00	6,105.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
生活保護開始件数	件	300.00	300.00	300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		307.00	324.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
生活保護廃止件数	件	250.00	300.00	300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		292.00	324.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	生活保護世帯数は、ほぼ横ばいで推移しているが、高齢化が進行しているため、医療扶助・介護扶助の支出が増加する可能性がある。	

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2510000 福祉部生活福祉課

短縮番号 00253 中国残留邦人支援事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	003	人によさしい思いやりのあるまち			
政策達成課題	004	地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる			
施策	002	社会保障制度を適正に運用する			
施策達成課題	001	社会保障制度を適正に運用する			
基本事務事業	002	中国残留邦人支援事業			
詳細事務事業	001	中国残留邦人支援事業			

事業期間	平成20年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法 支援対象者が高齢であるため、医療・介護支援費の需要が高まると想定される。また、必要に応じて介護サービス の利用及び施設への入所を検討する。
課題・分析	

【事業分析】

対象	中国残留邦人とその配偶者 令和6年4月1日現在 11世帯 13人
目的	中国に長期間残留していたため日本語が不自由であり生活習慣も異なることから、地域から孤立し貯蓄もできず 老後に不安を抱えている等の現状に対して、地域に定着して安定した生活が送れるよう支援することを目的と する。
手段	高齢基礎年金（満額支給）のほか、生活支援等の給付を主な柱とする。
その他	扶助費の負担割合 国3/4 市1/4 配偶者支援給付費負担金 国10/10 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 国10/10

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	28,843	36,503	25,994	25,764	0	0	0
事業費	26,491	28,854	25,994	25,764	0	0	0
国庫支出金	19,405	21,067	18,963	18,999	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,086	7,787	7,031	6,765	0	0	0
人件費計	2,352	7,649	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.31	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-86-01-00-00	中国残留邦人支援事業	福祉部生活福祉課

事務事業評価シート2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価

所属 2510000 福祉部生活福祉課

短縮番号 00253 中国残留邦人支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
生活支援給付率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	3
			4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している	
			3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
支援対象世帯に変動がないため、現状維持が続くと考えられる。			
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			